

孤独・孤立対策の 担い手となりうる 多様な小規模NPOの 活動基盤整備事業

北摂ともにプロジェクト2025 活動報告書



NPO法人 市民ネットすいた

〒565-0862

大阪府吹田市津雲台1丁目2番1号 千里ニュータウンプラザ6階

吹田市民市民公益活動センター ラコルタ内

Tel. 06-6875-7459 [受付時間 9:00~17:00]

Fax. 072-749-0070 <https://main.cnsuita.org>

北摂ともに
プロジェクト2025
参画団体

NPO法人 いながわリンク
特定非営利活動法人 いばらき市民活動推進ネット
特定非営利活動法人 市民活動フォーラムみのお
高槻市市民公益活動サポートセンター管理運営委員会
NPO法人 トアエル
特定非営利活動法人 とよなかESDネットワーク
特定非営利活動法人 場とつながりの研究センター

この報告書のpdfを、
北摂ともにプロジェクト
ホームページより
ダウンロード頂けます。



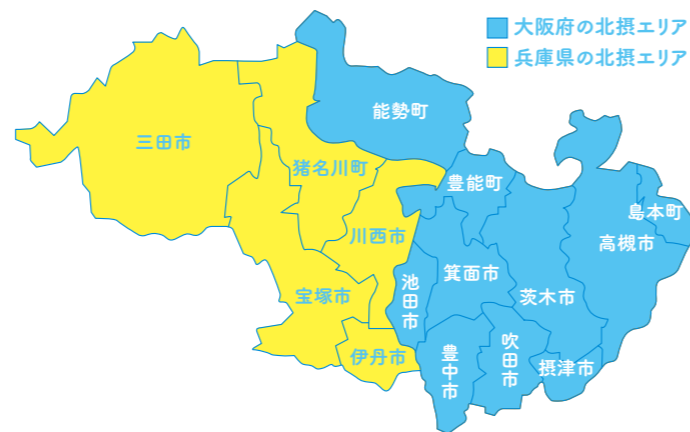
<https://hokusetsu-tomonon.cnsuita.org/2025>



事業概要1 プロジェクト概要

概要

生活圏域「北摂」において、多様な居場所や緩やかな「つながり」づくりの担い手である地域の小規模NPOが、持続発展的に活動できる環境を整備する。



アウトプット

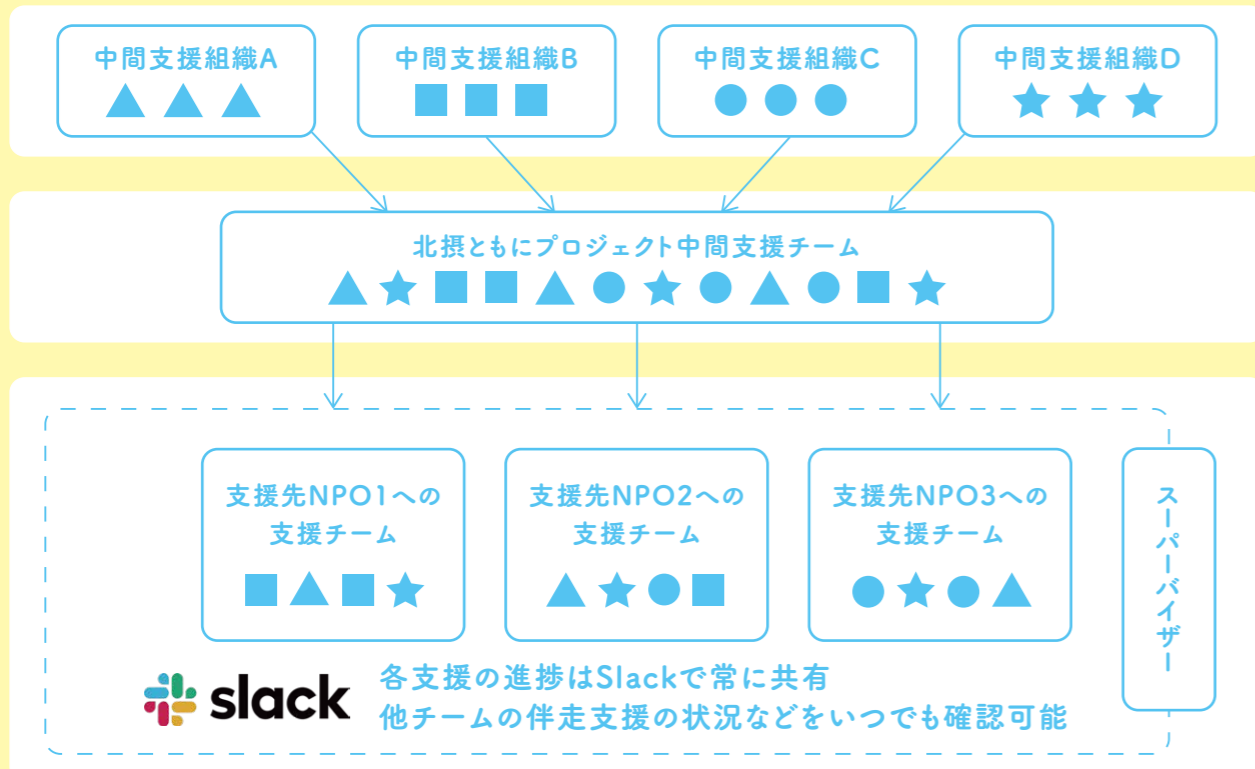
- ・伴走支援のPDCAサイクルモデル
- ・新たな担い手育成のニーズ、ネットワーク
- ・分野や専門性を越えた支援組織同士の関係性

アウトカム

- ・きめこまやかで継続的な小規模NPO支援
- ・多様な主体による多様な活動の創出
- ・多様な「つながり」づくりの可視化、機運醸成

組織の垣根を超えたプロジェクトの実施体制

各中間支援組織のスタッフの希望や経験を踏まえて、支援先団体ごとに新たなチームをつくり、伴走サポートを行う。



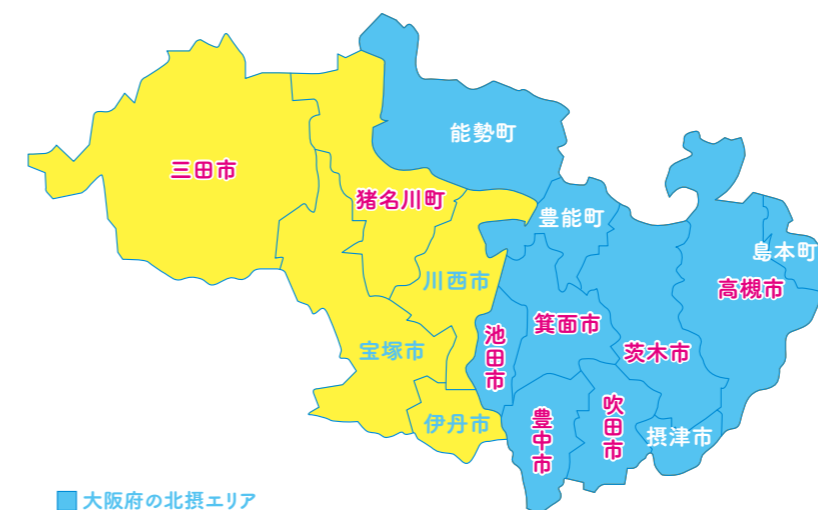
本プロジェクト参加中間支援組織

大阪北摂	吹田市	NPO法人市民ネットすいた（提案者／事務局） 【吹田市立市民公益活動センター運営】
	茨木市	特定非営利活動法人いばらき市民活動推進ネット 【茨木市市民活動センター運営】
	箕面市	特定非営利活動法人市民活動フォーラムみのお 【箕面市立みのお市民活動センター運営】
	高槻市	高槻市市民公益活動サポートセンター管理運営委員会 【高槻市市民公益活動サポートセンター運営】
	池田市	NPO法人トアエル 【池田市立市民活動交流センター運営】
	豊中市	特定非営利活動法人とよなかESDネットワーク 【豊中市立市民公益活動支援センター運営】

↑ 県域を超え、お互いの強みを活かした協力 ↓

兵庫北摂	猪名川町	NPO法人いながわリンク 【町域の特性に応じた市民活動活性化に取り組む】
	三田市	特定非営利活動法人場とつながりの研究センター 【支援センター空白区アウトリーチ、地域福祉課題への直接的支援実績あり】

それぞれの強みについて



大阪北摂の中間支援組織の強み

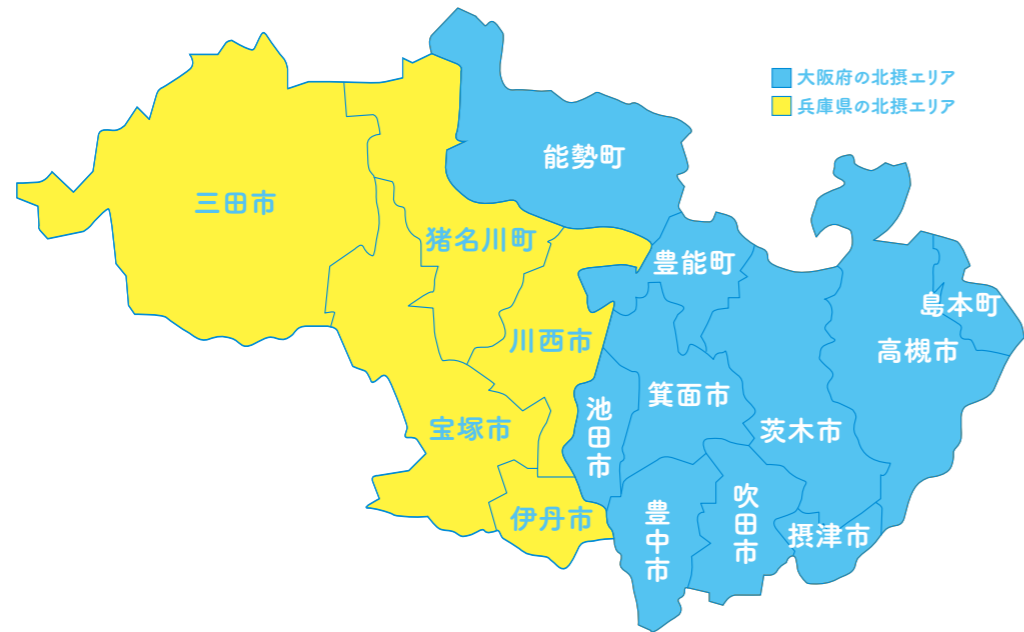
- ・それぞれが公設の支援センターを運営
- ・地元行政や関連団体／機関とのつながり
- ・中間支援組織同士のネットワークと連携事業の実績

兵庫北摂の中間支援組織の強み

- ・地域の課題解決のためのアウトリーチの経験
- ・中間支援組織立ち上げの実績
- ・地域福祉課題の直接的支援の実施

事業概要2 北摂エリアについて

大阪府と兵庫県の県境をまたぐ地域“北摂”

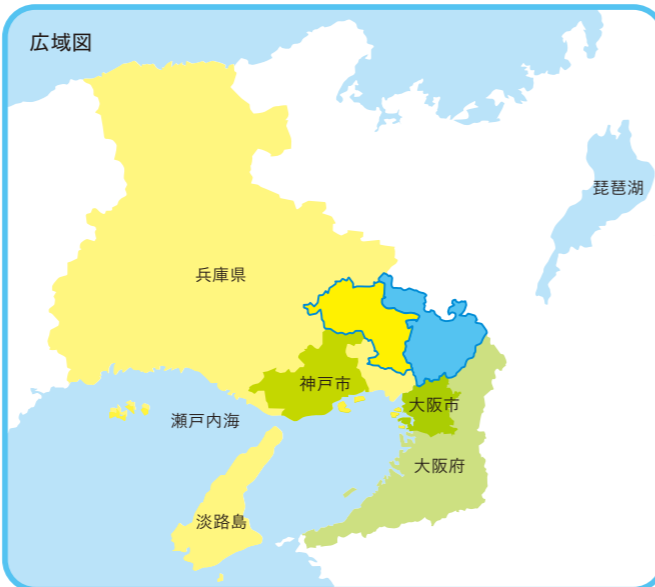


大阪府の北摂エリア (7市3町)

池田市	103,387人
茨木市	283,504人
高槻市	349,941人
豊中市	408,802人
箕面市	139,126人
吹田市	378,869人
摂津市	86,689人
島本町	31,899人
豊能町	18,823人
能勢町	9,487人
大阪府北摂合計	1,810,527人

兵庫県の北摂エリア (4市1町)

伊丹市	202,978人
川西市	155,826人
三田市	109,696人
宝塚市	232,171人
猪名川町	30,006人
兵庫県北摂合計	730,677人



大阪・兵庫北摂エリア合計人口
2,541,204人

※比較例 名古屋市 2,293,437人
大阪市 2,732,193人

2022(令和4)年1月1日住民基本台帳データより作成

事業概要3 北摂地域でプロジェクトを行う理由

1.住民の生活圏は非常に広域で流動的

- ・まず何よりも、住民の生活そのものが、行政区域を超えて流動的に展開されている。
- ・北摂エリアは鉄道網だけでなく道路の整備も進んでいるため、市域や府県域をまたぐ行き来がしやすい。通勤、通学はもちろんのこと、買い物やレクリエーション、転入、転出も北摂エリア内の移動が多い傾向。

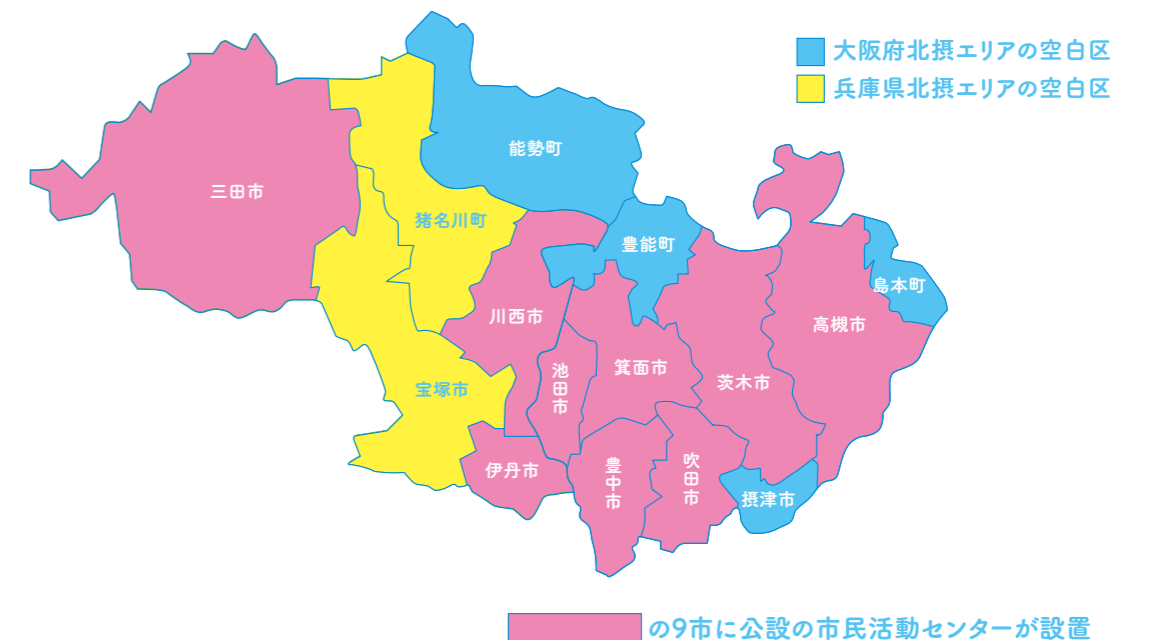
2.NPOの強みは行政区域を超えて発揮される

- ・NPOの活動は、子育てひろばや子ども食堂、高齢者サロンなど、地域に根差したのもあれば、DV支援や不登校、ひきこもり支援など、むしろ地域から離れることで社会的効果を生み出すものがある。
- ・行政区域をまたいで活動できることがNPOの強みであり、「北摂」という生活圏域は情報やノウハウの交流が可能な地理的スケール。

3.既存の社会資源＝公設支援センターを軸にした展開

- ・小規模のNPOが比較的アクセスしやすい安価な設備、無料相談や無料講座を提供できる公設の支援センターが、大阪北摂エリアでは6市、兵庫北摂エリアには3市に設置されている。
- ・それぞれを民間の中間支援組織が運営していることから、既存の社会資源や関係諸機関とのネットワークを活用しながら、効果的で効率的な基盤強化支援の展開が可能。

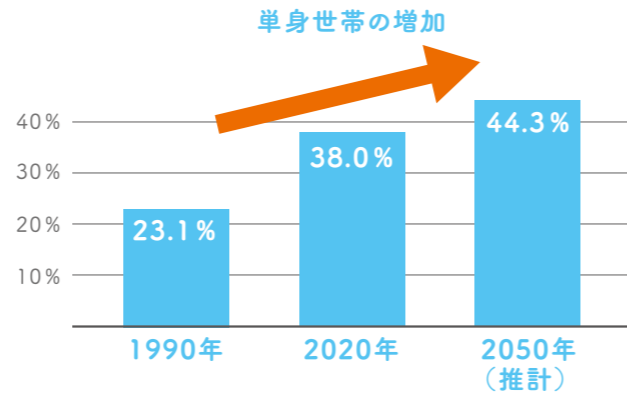
北摂エリアにおける公設の市民活動支援センター設置状況



解説 孤独・孤立問題とは？

コロナ禍によるコミュニケーションの変化と今後の世帯構造の変容

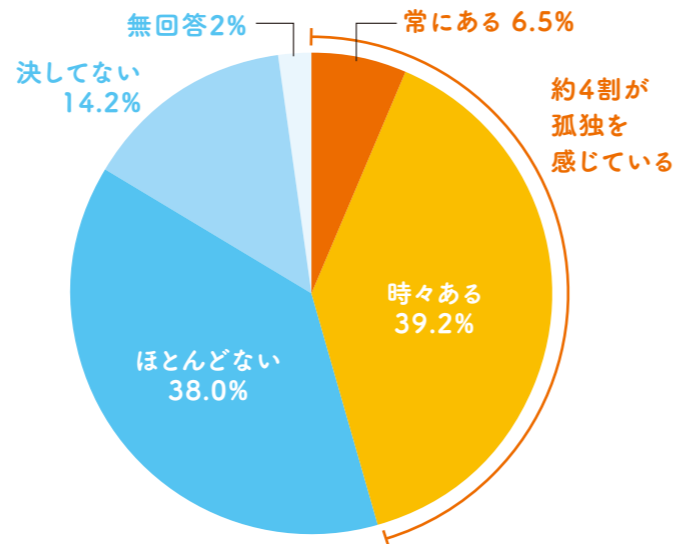
単身世帯の増加、働き方の多様化、インターネットの普及など社会構造の変化により、家族や地域、会社などにおける人との「つながり」が薄くなり、誰もが孤独・孤立状態に陥りやすい状況とされています。加えて、コロナ禍により社会環境が変化し、孤独・孤立の問題が顕在化しました。今後、単身世帯や単身高齢世帯の増加が見込まれるなか深刻化が懸念されます。



(出典) 総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(令和6(2024)年推計)

2.5人に1人が孤独を感じている

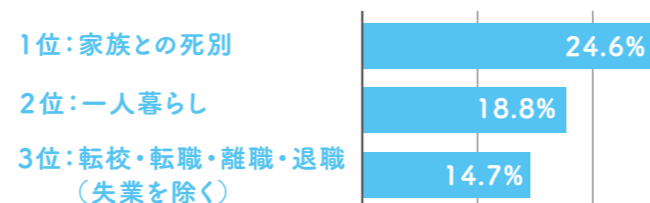
政府が令和3(2021)年度から実施している「人々のつながりに関する基礎調査」によると約4割の人が孤独を感じているという結果が出ています。



(出典) 孤独・孤立の実態把握に関する全国調査(令和6年)

孤独・孤立の問題はライフステージのさまざまな場面で誰にでも起こりうる

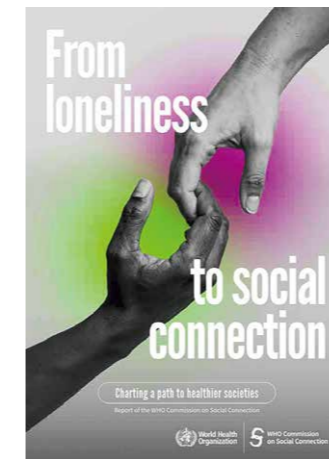
前述の全国調査の結果より、現在の孤独感に影響を与えたと思う出来事としては、右図のように誰にでも起こりうるものとなっています。



(出典) 孤独・孤立の実態把握に関する全国調査(令和6年)

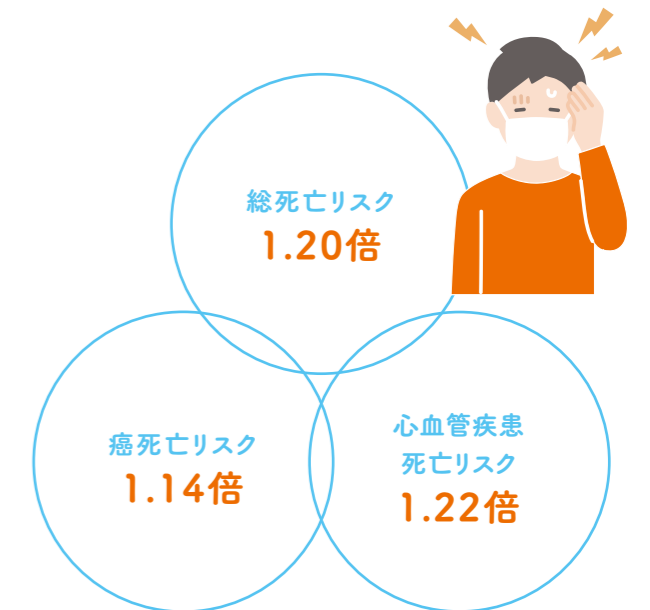
医療・介護費の増大、労働生産力の低下、少子化にもつながるリスク

社会とのつながりと健康リスクとの関連を調べた数々の研究によると、孤独・孤立は健康や命に大きく関わってくる事が指摘されています。例えば、脳卒中や心臓病は1.3倍、認知症は1.5倍発症しやすくなるとされています。世界保健機関(WHO)の「社会的つながりに関する委員会」は2025年6月に報告書を発表し、孤独・孤立を「目に見えない脅威」として憂慮すべき問題と警告しました。また、イギリス赤十字社によるレポートでは、職場における従業員の孤独・孤立が生産性の低下や離職リスクにつながり、社会全体として年間25億ポンドの経済的損失を生んでいるという分析結果も出ています。さらに国内の調査では、3~4割程度の若者が孤独感によって「外出」「学業・仕事」「家事・育児」に対する意欲が減退すると回答しており、長期的に見た場合、少子化につながる可能性が懸念されます。



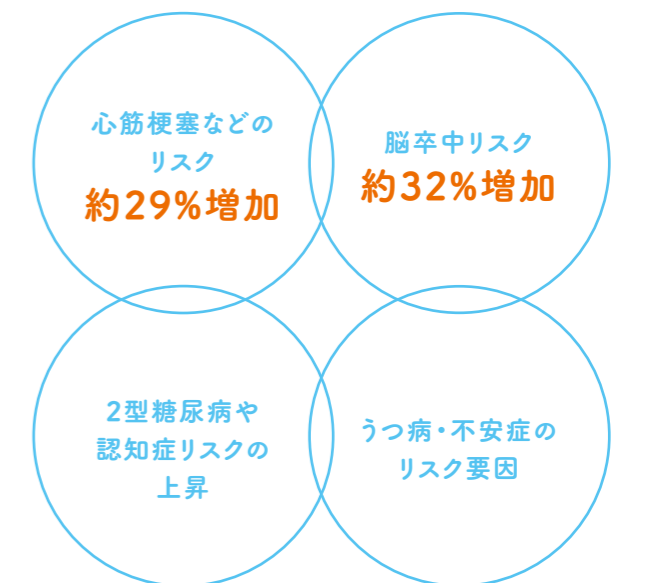
世界保健機関(WHO)「社会的つながりに関する委員会報告書」(2025年6月)
※日本語版の報告書はありません。

千葉大学予防医学センターの研究



千葉大学予防医学センター中込敦士准教授が率いる研究チーム

WHO「社会的つながりに関する委員会」報告書



日本における孤独・孤立対策

- 2021年 孤独・孤立対策担当大臣、孤独・孤立対策担当室設置
- 2023年 孤独・孤立対策推進法 公布
- 2024年 孤独・孤立対策推進法 施行

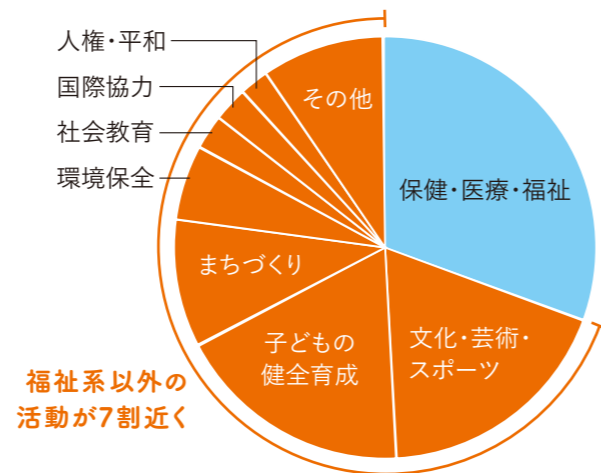
政府による対策の3つの柱
 (「孤独・孤立対策推進法 第一条(目的)」より)

- ・孤独・孤立の状態となることの予防
- ・孤独・孤立の状態にある者への迅速かつ適切な支援
- ・孤独・孤立の状態からの脱却を支援する取組

小規模NPO×孤独・孤立予防の可能性

福祉系以外のNPOのポテンシャル

吹田市を例に見ると「市民公益活動内容届出団体」272団体のうち**福祉系以外の活動が7割近く**を占めています。



福祉系以外のNPOの活動による孤独・孤立の予防の事例

多様なNPOの活動は、既存の福祉課題にあてはまらない、多様な課題を有する人々への、多様なアプローチが可能

千里パロック合奏団 (任意団体) | 文化・芸術・スポーツ

- 活動内容: 練習(毎週)、定期演奏会
公共施設の賑わいづくりの場での演奏活動など
- 活動規模: 約120万円 ■メンバー数: 23人

結婚を機に退職・引っ越し。出産後、激しい疲労感で布団から起き上がるのも難しい日が2年ほど続く。子どもの習い事をきっかけに自身もバイオリンを始め、合奏団に入団。現在は中心メンバーとして団の運営に携わる。

吹田野鳥の会 (任意団体) | 環境保全

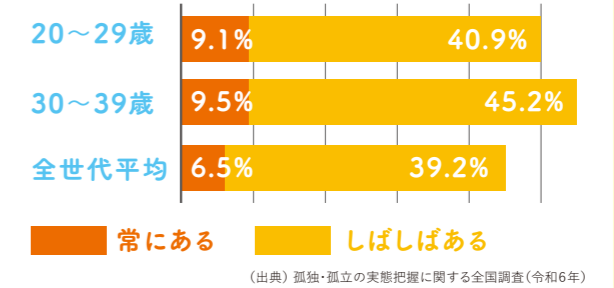
- 活動内容: 探鳥会(毎月)、会誌発行
公民館や図書館と連携した自然観察会など
- 活動規模: 約20万円 ■メンバー数: 111人

20代で大病を患い長期入院を経験。体力づくりのウォーキング中に野鳥の愛らしさに感動し探鳥活動に参加。吹田野鳥の会設立。会の活動が心身の安定につながり、定年退職後も人との交流が途絶えず広がっている。

若者と孤独・孤立

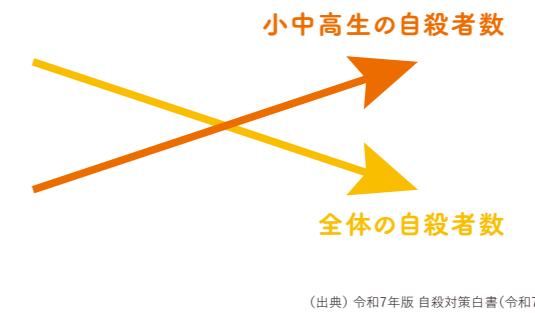
孤独感は20歳代～30歳代が高い

内閣府「人々のつながりに関する基礎調査」で孤独感が「しばしばある、常にある」と回答した人の割合は20歳代～30歳代で高くなっています。



小中高生の自殺が過去最多、学生・生徒の自殺の増加

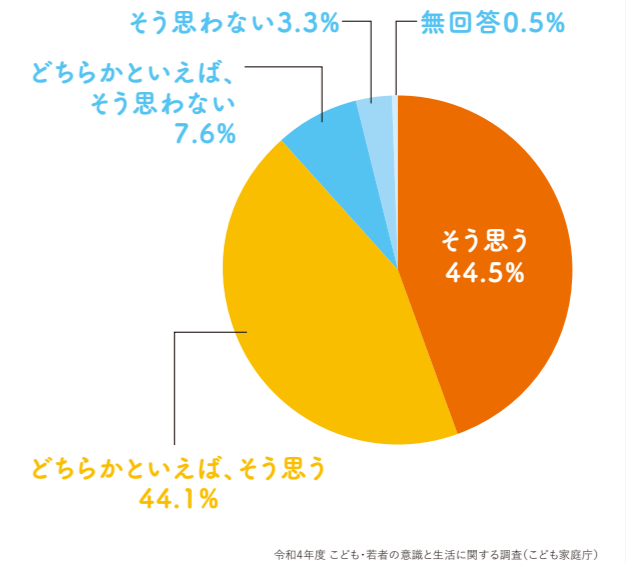
厚生労働省の「令和7年版 自殺対策白書」によると、全体の自殺者数は20,320人と統計開始以降2番目に少ない数値となった一方で、10歳代は上昇傾向にあり、小中高生の自殺者数は529人と過去最多となっています。職業別に見ると、「有職者」「無職者」とともに減少しながら、「学生・生徒等」は増加となりました。



社会参加に対して関心が高い若者

若者の8割は「社会に役立つことをしたい」

若者と社会のつながりを別の角度から見ると、社会参加に対して関心が高いことがうかがえます。こども家庭庁による「令和4年度こども・若者の意識と生活に関する調査」では、15歳～39歳の回答者の8割以上が、「社会のために役立つことをしたい」という意欲を持っていることがわかりました。公益財団法人プランインターナショナルジャパンが30歳以下の大学生・社会人を対象に実施した意識調査では、回答者の約7割が社会貢献活動や支援活動に関心を持っており、4人に1人が「きっかけや簡単に取組めるものがあれば行いたい」と考えていることがわかりました。



2025年度の 活動報告

事業1 居場所づくりやつながりづくりを 活動の主目的としない小規模NPOによる ゆるやかなつながりづくりの実態調査 ～若者編～

調査の目的

孤独・孤立問題の解消には、分野を問わず、広くNPOの活動が活発であることが、問題の改善につながると期待されています。このNPOへの期待には、「孤独・孤立がもつて困難な状況にある人にサービスを提供する」面と「ボランティア参加などを通して、NPOの存在そのものが居場所としての機能を有する」面があります。今回の調査は、北摂エリアにおいて、福祉分野以外のNPOや「居場所」や「つながりづくり」を主目的としないNPOの活動が、結果的に「居場所」として機能し、広い意味で孤独・孤立の解消につながっていると思われる事例を収集し

- 事例に見られる特徴や傾向を探る
- これらのNPOの活動が、持続発展的に継続されるために必要な環境整備や中間支援組織の役割について検討することを通じて、孤独・孤立問題の改善や地域共生社会づくりに貢献するものです。とりわけ「若者と孤独・孤立」問題の解消に向けて、20～40歳代が多く参加する団体を選定し、聞き取りを行いました。

調査対象

福祉を主目的としておらず、20～40歳代が多く参加しているNPOを選定。活動分野に多様性を持たせることを考慮し、以下の3団体としました。

	大阪大学環境サークルGECS	プロムナードウインドオーケストラ	よさこい連「わ」
活動分野	環境保全	芸術(音楽)	文化・スポーツ
活動エリア	豊中市、箕面市、吹田市	吹田市	箕面市、池田市
団体設立年	2003年	2024年	2001年
ヒアリング実施日	2025年11月13日(木)	2025年12月6日(土)	2025年12月20日(土)
ヒアリング対応者	原田莞太郎さん(20歳代) 中谷拓登さん(20歳代) 川成花音さん(20歳代)	小林拓海さん(20歳代) 山本佳穂さん(20歳代)	荒木優さん(40歳代) 荒木亜由美さん(40歳代)

※年齢については、ヒアリング時点のもの。

調査の方法

(1) 調査の期間と方法

2025年10月～2026年3月
対面にてヒアリングを実施し、必要に応じて
対面・メール等で追加調査を行った。

(2) 調査の流れ

- ① 仮説構築ワークショップを実施し、調査項目を検討
- ② 担当チームによるヒアリング
- ③ 結果の整理・まとめ、ふりかえり

自分に合った関わり方ができる「ほどよい」つながり 小さな「良いこと」もモチベーション

調査結果1 大阪大学環境サークルGECS

組織形態	任意団体(大阪大学公認サークル)
メンバー	75人、男女比は約5:5(2026年2月時点)
年間活動規模	約450万円(2025年度)
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・通常は5つの班に分かれて活動 ・McK班(MaChi wo Kireini班):ごみ拾い、古紙回収など ・SHERRY班(ShareとReuse):リユース活動、フリーマーケットなど ・環境教育班:子ども向けの環境学習イベントの企画実施など ・壁面緑化班:ゴーヤ栽培による壁面緑化活動 ・花咲か兄さん班:大学キャンパス内での花植えなど ・総会(年1回)・大学祭や地元自治体のお祭りへの参加・行政・企業とのコラボイベントなど
メンバー募集の方法	毎年4~5月にかけて大学全体で新入生勧誘・歓迎活動あり その他、Instagram等SNSでの発信
参加費	無料
参加のしやすさ、 継続のモチベーション	<ul style="list-style-type: none"> ・参加費がかからず、ゴミ拾いの活動などは事前準備が不要で短時間で気軽に参加できる ・複数の班の掛け持ち参加が可能(関わりたい度合いによって選択できる) ・環境学習イベントの企画・実施を通じた面白さ、達成感 ・地域の人からの感謝の言葉「きれいにしてくれてありがとう」
豊中市立市民公益活動支援センターと接点をもった きっかけ・現在のつながり	<ul style="list-style-type: none"> ・センター運営を受託している特定非営利活動法人とよなかESDネットワークとの連携事業 ・2025年度はセンター事業として「大学生と楽しむ環境運動会」を共催



川成花音さん

富山から進学のため大阪へ来ました。入学当初はまず高校から続けていたバスケットボールサークルに所属。コミュニティは多いほうがいいかなと思って、GECSにも参加しました。会費が無料だったのと、気軽に参加できる活動だったのが大きかったですね。ゴミ拾いとか花の水遣

りとか、ちょっとした「良いこと」を積み重ねるのが好きです。仲良い友だちができたし、先輩に遊びに連れてってもらったのも楽しかったです。バスケの方は辞めてしまいましたが、GECSは続けていて、2回生からはサークル全体の会計を担当しています。

学生から社会人へ 大きな環境変化の中で演奏活動と仲間が「息抜き」に

調査結果2 プロムナードウインドオーケストラ

組織形態	任意団体
メンバー	30人(2026年3月時点)、20歳代を中心に高校生、大学生、40歳代
年間活動規模	約70万円(2025年度 ※予算ベース)
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・毎週日曜午後に練習 ・地域のイベントや関西大学の吹奏楽サークルの定期演奏会への出演 ・2025年9月に主催のイベントを初めて開催(吹田市市民公益活動促進補助金事業)
メンバー募集の方法	HP、Instagram、チラシ 音楽関係団体向けのオンライン掲示板
参加費	月会費制
参加のしやすさ、 継続のモチベーション	<ul style="list-style-type: none"> ・仮入会制度あり(1,000円で2か月間、4回まで練習に参加できる) ・練習への参加は自由、LINEグループで練習の様子を共有 ・一定期間休む場合は休会扱い(会費徴収なし)の選択肢がある ・演奏活動を通じて感じる自己の成長や観客・地域住民の反応
吹田市立市民公益活動センターと接点をもった きっかけ・現在のつながり	<ul style="list-style-type: none"> ・吹田市の市民公益活動促進補助金申請の相談 ・補助金採択後は、採択団体へのサポートの一環として定期的なヒアリング ・センター発行ニュースレターで採択団体の事例として紹介



山本佳穂さん

大学時代の吹奏楽サークルの仲間と共に団体を立ち上げ、副代表を務めています。先輩たちを見ていると卒業後はやめてしまう人が多く、社会人になっても続けられる場がほしいと思っていました。20歳代中心の団体ですが、40歳代や高校生など幅広い世代のメンバーで活動しています。大学入学当時はコロナ禍真っ最中で授業はオンライン、

サークルの活動にも制限がありました。音楽を通じて地域貢献したいという気持ちは、コロナ禍の経験が影響しているかもしれません。吹田市は練習できる公共施設がたくさんあり、利用料も手頃なのが助かります。社会人になったばかりで仕事も覚えることがたくさんありますが、団体の活動が自分にとって息抜きになっています。

「よさこい」を通じた世代を超えたつながりと 多様な個人の居場所

調査結果3 よさこい連「わ」

組織形態	任意団体
メンバー	50人(2026年3月時点)、小学生～60歳代まで。10～30歳代が最も多い。
年間活動規模	約150万円(2025年度) ※年によって大きく変動。新曲・新衣装の作成や高知よさこい祭りへの参加が重なる年は750万円程になるケースもあり。
活動内容	・毎週土曜日夜に練習 ・地域のイベントや全国各地のイベントに出演 ・外部講師を招いたダンスワークショップ
メンバー募集の方法	HP、Instagram、YouTubeなど各種SNS イベント出演時に実際に踊っている様子を見て参加する人も多い
参加費	月会費制
参加のしやすさ、 継続のモチベーション	・練習は途中参加、途中抜けOK、親子参加も可能 ・技術や性別・年齢に関係なく、みんなで一緒に踊ることを基本に据えている ・成果発表の場が多彩である ・月会費の他に衣装代がかかるが分割払い可能
箕面市立みのお市民活動 センターと接点をもった きっかけ・現在のつながり	・団体設立時の相談 ・活動拠点のひとつとしてセンターを利用



荒木亜由美さん

結婚や出産を経て、子どもを連れて参加しています。みんなが遊んでくれて、見守ってくれる感じがあります。子どもにとっても親きょうだい以外の人と触れあって成長できる場所。例えば休憩時間にみんなでワイワイ喋ったり、お祭りに出演したときに一緒に屋台を回ったり、「よさこい」を踊るだけじゃない、そんなコミュニケーションや人間関係がありがたいし、大事にしていきたいですね。

荒木優さん

メンバーには子どもと一緒に参加する人もいれば、子育ての悩みがいろいろあるなか自分だけの時間を確保して好きなことに没頭することで、明日からまた頑張りますと言ってくれる人も。学校に行きづらい子、生まれつき聴覚障がいがあるけど自分でカウントを取って踊る子、本当にいろんな人が参加してくれています。老若男女問わずみんなで踊るのが「よさこい」の良さだと思います。

調査まとめ1 調査対象団体の特徴と共通点

①「参加のハードルの低さ」と「居心地の良さ」

環境サークル GECS	関わりたい度合いで参加する班を選べ、辞める際もSNSで完結する「来るもの拒まず去るもの追わず」の姿勢
プロムナードウインド オーケストラ	・仮入会制度や楽器を所有していない人への配慮など入りやすい工夫を徹底 ・メンバーの意見を積極的に聞き、全員が楽しめる時間を追求
よさこい連「わ」	技術向上だけでなく多世代交流を大切に、練習は途中抜け・途中参加OKな柔軟な運営

②団体運営のヒント

「ゆるやかさ」の重要性	休憩時間やイベント後の交流など「活動以外の時間」から生まれるコミュニケーションの重要性
情報の共有	SNSなどを活用し、現場にいないメンバーにも状況が共有される
心理的安全性	「せっかく来たなら楽しんでほしい」という声掛けや、意見を出しやすい環境・雰囲気づくり

調査まとめ2 中間支援組織としての気づき ～小規模NPOが「ゆるやかに」活動を 継続できる環境整備に向けて

- ・課題解決だけでなく、団体の「魅力」や「強み」に着目して応援する姿勢
- ・団体を既存の枠に当てはめるのではなく、活動や運営の多様性を認識した上でコーディネートしていく役割
- ・「ふだんの活動(練習等)場所」の確保と「成果を発表できる機会」の創出

調査チーム

NPO法人市民ネットすいた 芝 颯香
高槻市市民公益活動サポートセンター 若林 虎次郎
NPO法人トアエル 浜畑 通大
特定非営利活動法人市民活動フォーラムみのお 須貝 昭子

事業2 小規模NPOの伴走支援モデル構築

背景

「北摂ともにプロジェクト」は、コロナ禍で多くのNPOが活動休止を余儀なくされるなか、行政区域を超えて中間支援組織が連携し始動しました(※)。従来の施設で相談者を待つ「受け身」の支援から、自ら地域に足を運び団体の実情を把握する「アウトリーチ型」への大きな転換点でした。

当初より「小規模NPOへの伴走支援」を掲げ、組織横断的なチーム編成で団体支援に取り組みましたが、浮き彫りになったのは支援者側の課題でした。相手の話を聴く力や、団体と共に運営課題の根本原因を整理する力が不足しており、プロセスよりも目に見える成果を急ぐ傾向にありました。「伴走支援」という言葉も、単に関わる期間の長さを指すに留まっていました。

以降、NPOが活動しやすい環境整備を目指し、「伴走支援」を本プロジェクトの根幹事業として試行錯誤を重ねています。昨年度からはスーパーバイザーを配置し、支援者の育成と、支援の質の向上に注力しています。本年度は過去5年間の実践を踏まえ、あらためて「伴走支援」の定義と、支援者に必要なスキル・マインドを整理し、独自の「伴走支援モデル」の構築を試みました。

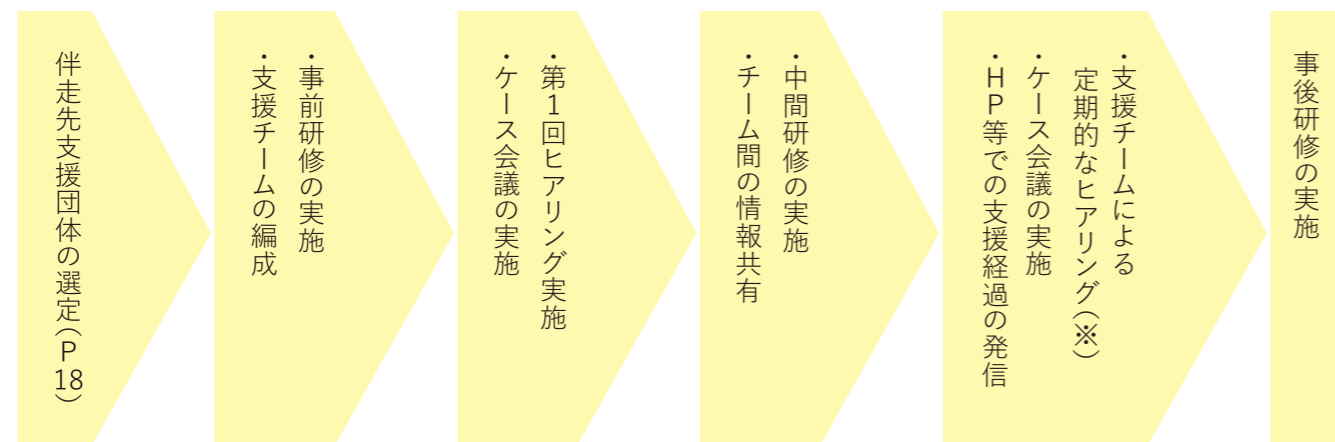
※2020～2021年は「北摂NPO・SB支援のための緊急補助金プロジェクト」として実施

実施の体制と流れ

- ・所属組織の垣根を超えた伴走チーム編成
- ・昨年度に引き続きスーパーバイザーを配置

2025年度のポイント

伴走者に対し事前・中間・事後研修を実施し、伴走支援そのものの軌道修正を行うとともに、伴走支援の経験の言語化と共有を図りモデル構築を目指す



※伴走チームによるヒアリングは、団体の状況や希望を考慮しつつ月1回を目途に実施

事前研修 伴走支援者のための研修より

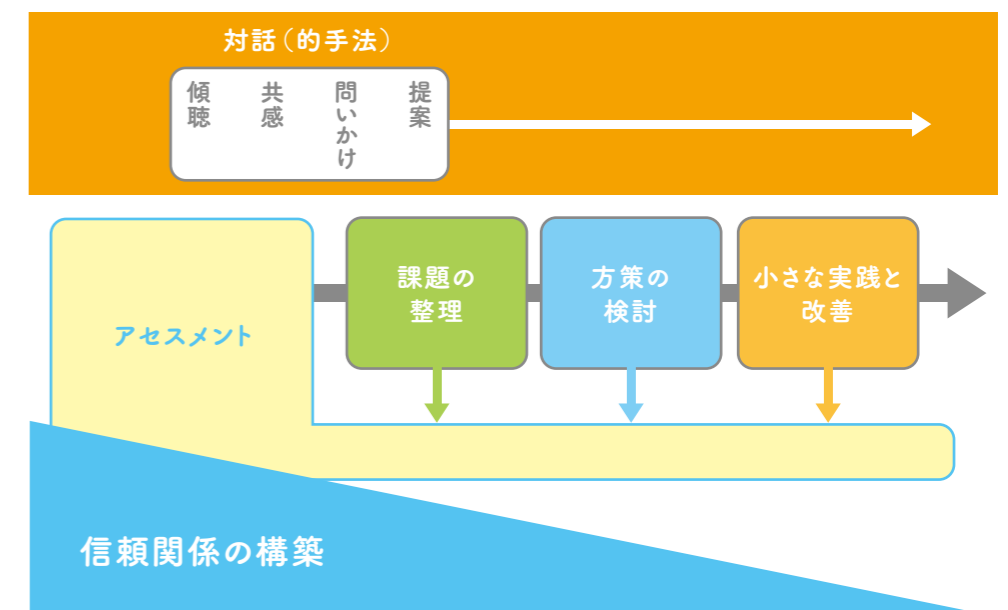
伴走型支援とはなにか

市民活動団体への相談支援には、大きく「課題解決型支援」と「伴走型支援」の2種類の支援があります。課題解決型支援は、相談者が解決したい内容についての情報提供や考える視点を提供するものです。相談への一対一対応として行われ、かつ受動的なものであり、相手の目先の課題への御用聞きになる可能性があります。一方で、伴走型支援は資金提供や単発のアドバイスにとどまらず、団体の活動に継続的に寄り添いながら、課題解決や団体自身の成長を目指し、団体の自立を支援する関わり方を指します。中間支援組織に寄せられる相談の中には、情報提供で終わらず継続的に考えるべき相談も多くあります。その場合は、団体側に伴走型支援を受ける必要性やメリットを提案し、同意を得てから実施します。

支援者に求められる姿勢と関係構築のあり方

伴走型支援が目指すものは、「団体の自立を支援すること」です。組織の持続可能性に加え、「自立」にはどのような姿が含まれるのかを検討する必要があります。相談者は目の前の課題を解決したいかもしれませんが、中長期的に見たときの「幸せ」とは何かを共に考えるときには、根源的な問いかけが必要となります。団体自身が表層的な課題から本質的な課題に気づくことを目的としているところから、「課題設定型の支援」とも言えます。

課題設定のためには「対話」と「傾聴」が重要です。言い換えれば、団体の自己選択・自己決定を尊重し、「答え」ではなく「応え」を提供する取り組みです。相談者を一人の人としての権利を尊重し深く理解しようとする、ジャッジをしたりルールを作らないこと、相談者には力があると信念を持ち希望を持ち続けて関わることを通して、相談者が安全・安心を感じられる関係構築に努める必要があります。



参考：NPO法人ホームレス支援全国ネットワーク(2020)「伴走支援って何?」/角野然生(2024)『経営の力と伴走支援「対話と傾聴」が組織を変える』光文社

スーパーバイザー 特定非営利活動法人場とつながりの研究センター 大島 一晃

支援先団体の概要

支援団体1 一般社団法人 HEART-LABO.

代表者名	今中 佐吉子			
活動テーマ	女性の自立支援、子どもの未来支援			
活動エリア	オンライン、大阪府(主に吹田市、大阪市)、大分県、神奈川県(横浜市)、東京都			
設立年	2024年	スタッフ数/メンバー数	理事3人	直近の事業規模 約200万円
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・主に母親を対象とし、「なりたい自分」を再発見するためのビジョンマップワークショップの開催。 ・Canvaなどのスキルアップ講座、ライブ配信によるPR活動、事務代行など、女性でもできる様々な起業家支援。 ・参加者自身が自分を省みて、多様な気づきを得るためのきっかけづくりとしての、羊毛フェルト製胎児人形「COCOちゃん」抱っこ体験会。 			
選定経緯・理由	<ul style="list-style-type: none"> ・団体を立ち上げられて間もない中、2024年秋頃から助成金申請の相談を吹田市民公益活動センターで複数回受けていましたが、2025年度は吹田市市民公益活動促進補助金の交付を受けることができ、市内でも活動が広がっていました。そこで、今後は単発の申請支援ではなく、より本質的な支援へ移行するためには、伴走支援を通じて活動の軸を明確にしていく必要があると考えました。 ・団体の理事は、吹田・大分・東京と地理的に離れ、オンラインを基盤にしながら必要に応じて各地で対面連携するハイブリッド型の運営形態です。さらに、理事それぞれが個々の活動も展開する「アメーバ型」とも言える団体像は他にあまり例がなく、新しいNPOの在り方としてモデル化・共有する意義があると考えました。 ・小規模NPOが人的・時間的制約の中で活動を展開していく現状は、多くの地域団体に共通する課題です。本団体への伴走支援のプロセスを可視化することが、地域や他団体への波及効果につながると期待し、推薦しました。 			
ヒアリング実施回数と実施日	4回[2025年10月22日(水)、12月3日(水)/2026年1月13日(火)、3月5日(木)]			

胎児人形抱っこ体験



団体ホームページ

<https://heart-labo.hp.peraichi.com/company/>



伴走チームメンバー

特定非営利活動法人市民活動フォーラムみのお 乾 倫世
NPO法人市民ネットすいた 春貴 いさお、住岡 譲太郎

支援団体2 Nekko to Ohana

代表者名	真野 潤子		
活動テーマ	不登校の子どもと家族の居場所	活動エリア	大阪府池田市
設立年	2023年	スタッフ数/メンバー数	スタッフ3人/メンバー61人
直近の事業規模	約130万円		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校および不登校傾向の子どもとその家族に対して、安心できる居場所や情報の提供などを行っています。 ・保護者に対するパン教室などの交流イベント、おしゃべり会、子どもにまつわる勉強会。 ・小学生から22才までの子どもたちに対する昼夜の居場所の提供。 ・団体同士や支援者同士の交流会。 		
選定経緯・理由	<p>全国の不登校児童生徒数は12年連続で増加し2026年度には過去最多の約35.4万人となり、池田市でも同様の傾向が見られます。また、不登校は子ども本人だけでなく、その保護者も出口が見えず孤立しやすい状況にあります。</p> <p>しかし、行政として個別の支援は難しいほか義務教育後は公的支援が途切れる等、現状においては民間による細やかなで切れ目のない支援が必要と考えます。</p> <p>そのような中、本団体に取り組む保護者も含めた細やかな支援が今、当事者に求められていると考えました。</p> <p>そこで内閣府の本交付金事業に参加いただくことにより、広く活動の重要性の理解が進むと共に団体の信頼性が高まり、自治体や他団体との協働が進むことを期待し推薦しました。</p> <p>また、他市の団体との連携促進や支援の広域化も期待しました。加えて将来の社会参加を見据えた子どもたちと地域の接点づくり等の実践は他市の団体にも参考になると考えました。</p>		
ヒアリング実施回数と実施日	5回[2025年10月20日(月)、12月20日(土)/2026年1月18日(日)、2月7日(土)、3月21日(土)]		



団体ホームページ

<https://nekkotoohana.studio.site>



伴走チームメンバー

NPO法人いながわりリンク 吉尾 豊/NPO法人トアエル 中野 弘美
NPO法人市民ネットすいた 小佐田 純子

伴走支援のモデル構築に向けた課題と提言

伴走支援の質の向上には、知識やスキルだけでなく、支援者と団体がどのように信頼関係を築き、どのような姿勢で向き合うべきかという本質的な視点が欠かせません。モデル構築に向けて取り組んだ今年度の実践を振り返り、よりよい支援体制に向けた気づきと課題を整理しました。

スタート時点での「動機付け」の重要性

支援の成果を高めるためには、市民活動団体と支援者の双方が同じ方向を向き、特に開始段階でしっかりと「動機づけ」を行うことが不可欠です。

具体的には、まず伴走支援の目的や内容を丁寧に説明し、両者が十分に合意した上でスタートさせます。その際、「継続的な対話によってどのような効果が生まれるのか」を、団体側が納得できるように伝える必要があります。

本プロジェクトでは、各地域の中間支援組織が支援先団体を選定し、事務局と共に説明を行いました。しかし、この際の説明の質や熱量が中間支援組織ごとに異なると、団体の参加意欲にばらつきが生じてしまうように感じられました。

この課題は、支援を行う側(中間支援組織)にも同様に当てはまります。

本プロジェクトの支援チームは、異なる組織から集まったスタッフによる「混成チーム」です。スタッフが現場で得た経験を自組織に持ち帰り、フィードバックすることで、中間支援組織の支援力の成長も目指しています。

しかし、中間支援組織自身がプロジェクトの意義を十分に理解し、参加するスタッフを組織全体でバックアップできていたかという点については、大きな課題として残りました。

スーパーバイザーの意義と役割に関する相互理解

本来、スーパーバイザー(以下、SV)には大きく分けて3つの重要な役割があります。(※)

1. **実務的支援**: 専門的な知識、情報、スキルの提供
2. **心理的支援**: 援助者が抱える心理的な負担や不安の軽減
3. **倫理的・客観的評価**: 支援が倫理に基づき、適切に行われているかの確認

しかし、伴走支援チームにおいては、主に「専門知識やスキルの提供」という側面ばかりが期待されていたように見受けられました。その結果、支援者が「自分の発言や対応が正しかったか」を過度に気にする場面が多く、SVを組織の上長や講師のような「善悪を判断する存在」として捉えてしまう傾向がありました。これは、SVの本来の意義や役割について相互理解が不十分であったことが原因と考えられます。

今後は、支援者自身だけでなく中間支援組織もスーパーバイザーの役割を正しく理解した上で、期待する関わりをあらかじめ共有しておく必要があります。具体的には、支援者が感じている課題を整理し、実施期間内に何を指すのかをスーパーバイザーと事前に面談して方向性を共有しておくなどのプロセスが有効です。支援者自らが目指す目標を明確に定めることで「ふりかえり」の意義が生まれ、「研修」もその前提での位置づけとして組み立て直していくことが必要です。

※スーパーバイザーの役割についてはP24で詳しく触れています。

NPO支援におけるアセスメントの枠組み構築に向けて

高齢者支援などの個別支援の領域では、アセスメントに関する研究が長年積み重ねられており、すでに一定の共通枠組みが確立されています。一方で、NPOを対象とした支援においては、アセスメントの枠組みははまだ構築の途上にあります。本プロジェクトにおいても、一つの仮説として枠組みを提示して取り組んできましたが(※)、伴走チームのメンバー間で、アセスメントを行う意義や必要性に対する理解度に差があるように見受けられました。今後はアセスメントに関する研修をよりていねいに行うとともに、「聴く力」の向上に向けた実践的なトレーニングの必要性も感じています。

アセスメントの解像度を高めるために、今回の伴走支援ではいくつかの工夫が実践されました。例えば、ヒアリングの際、代表者だけでなく複数のコアメンバーにも同席してもらうことで、団体のミッションに対する捉え方の違いや、メンバー間の相互関係など、団体を深く理解するための多角的な情報が得られるようになりました。

さらに、実際に団体の活動現場に足を運び、その様子を視察することも有効でした。現場の空気を肌で感じることで支援者側の理解が深まり、その後の対話がより深いものになった場面もありました。こうした「多角的なヒアリング」や「現場視察」は、アセスメントを行う上で重要な要素であると言えます。

※アセスメントの視点についてはP25で詳しく触れています。

団体の変化を捉える力と、支援者としての倫理観

中長期にわたって団体に関わり続ける伴走支援では、そのプロセスで見えてくる「変化」を読み解く力が求められます。支援の前後でどのような違いが生まれたのかを把握するためには、日々の関わりを記録に残しておくことが重要です。

今回の伴走支援を振り返ると、支援者自身の思い込みで議論が進んでしまわないよう、事実に基づいた聞き取りや記録が十分にできていたか、検討の余地があります。また、相手の感情を尋ねる際の言葉選びも、工夫する必要があるように感じました。

一方で、相手に「気づかせる」ことを目的とするアプローチは、支援者の意図する方向へ団体を誘導してしまうリスクを孕んでいます。これは、支援者が常に自覚しておくべき「倫理観」の問題でもあります。

支援先団体／中間支援の感想

支援団体感想 団体から伴走支援に対するフィードバック

応援してもらえらることの心強さ

伴走支援には本当に感謝しています。吹田市の補助金申請の際、ラコルタ（吹田市立市民公益活動センター）に相談に乗っていただいた時から、まさに「伴走してもらっている」という感じがありました。

北摂ともにプロジェクトのヒアリングでは団体名の由来の質問や、主催イベントも見学に来てくださり、私たちの活動に興味を持って理解しようとしていただいていることが嬉しかったです。伴走支援チームのみなさんと話しているうちに、私自身も自分の考えが合っているか確認できたり、新しい発想にもつながりました。応援してもらえらること自体が心強く、ラコルタへの相談もしやすくなりました。以前は何を話せばいいか迷っていましたが、今は基本を理解してもらえている安心

感があります。ありのままを話せまし、一歩踏み込んだやり取りができるのもありがたいです。

（HEART-LABO. 代表 今中 佐吉子さん）



ヒアリングの様子

活動の原点に立ち返る機会に

はじめに「伴走支援」と聞いたとき「どういう取り組みなのだろう？」と思いました。正直、5回のヒアリングで何が変わるんだろうという感じがありました。3回目のヒアリングぐらいからお互いの人となりがわかってきて、ざっくばらんに話ができるようになりましたが、全体的にはもう少し時間があつた方が、より深く関係が作れると感じました。

ヒアリングでは、活動を立ち上げた頃からのことを聞いていただいたことが、自分にとって原点に立ち返る良い機会になりました。私たちの活動を北摂地域の方々に知っていただくということにも価値を感じています。伴走チームのみなさんと知り合いになれたのも宝物だと思いますし、頼れる場所ができ、本当に心強く思います。この取り組みが、今後の大きな一歩になると感じています。

（Nekko to Ohana 代表 真野 潤子さん）



ヒアリングの様子

中間支援感想 事業参画を通じた人材育成と組織への影響について

自発的な関わりが、中間支援の役割を語り合う一歩に

スタッフ会議で「北摂ともにプロジェクト」への参加を募った際、非常勤スタッフの乾さんが自ら手を挙げてくれました。プロジェクトの意義は充分理解しているものの、通常のセンター業務とは違うリズムで進行するため、スタッフによっては参加をためらってしまうケースもあります。入職間もない彼女が経験を積もうと前向きに取り組んでくれたのは非常にありがたいことでした。

乾さんはHEART-LABO.さんの伴走支援を担当し、ヒアリングだけでなくイベント見学にも足を運ぶなど、団

体をより理解しようとする姿勢を感じました。研修への参加にも意欲的ですし、他市の中間支援組織とのネットワークも広がったようです。

12月のスタッフ会議ではプロジェクトの報告をしてもらいました。施設の管理運営者として日々の受付業務を正確に行うことはもちろん大切ですが、その先にある本来の「中間支援の役割」を語り合える組織でありたいと思っています。彼女が積極的に伴走支援に取り組む様子が、そうした本質的な話がしやすい土壌にもつながっていくのではと期待しています。

（特定非営利活動法人市民活動フォーラムみのお 事務局長／箕面市立みのお市民活動センター センター長 牧野 紀之）

コラム スーパーバイザーを配置しての取り組み

伴走型支援をより効果的に行うためには、支援者の人材育成が重要です。本プロジェクトでは、市民活動団体への相談支援経験が豊富なメンバーが「スーパー

バイザー(以下:SV)」役となり、支援の質を高めることを目的に支援チームに伴走する「支援者支援」に取り組みました。

1.スーパーバイザー(SV)の取り組み

市民活動団体など人を相手に支援するスタッフ(対人援助者)は、相談者とのかかわりの中で悩み、自分の言動を振り返る中で成長していきます。相談者へより

質の高い支援ができるようになるには、自身の考え方や傾向に気づき、意識づけるために振り返る機会が重要です。

SV3つの役割

① 専門的な知識・情報やスキルを支援する役割

事例検討や振り返りを通して、支援者の発言や関わり方などをフィードバックしたり、成長を促すためのアドバイスをを行います。支援者はヒアリングをアップデートし、実践力を高めていくことができますようになります。

② 支援者の心理的な負担を軽減する役割

対人援助は感情労働であり、ストレスや葛藤を抱えやすい傾向があります。そのためSVは、支援者の話を受け止め、共感し、安心して支援に取り組める環境を整えることで、バーンアウトの予防にも寄与します。

③ 支援が倫理的かつ適切に行われているかを確認する役割

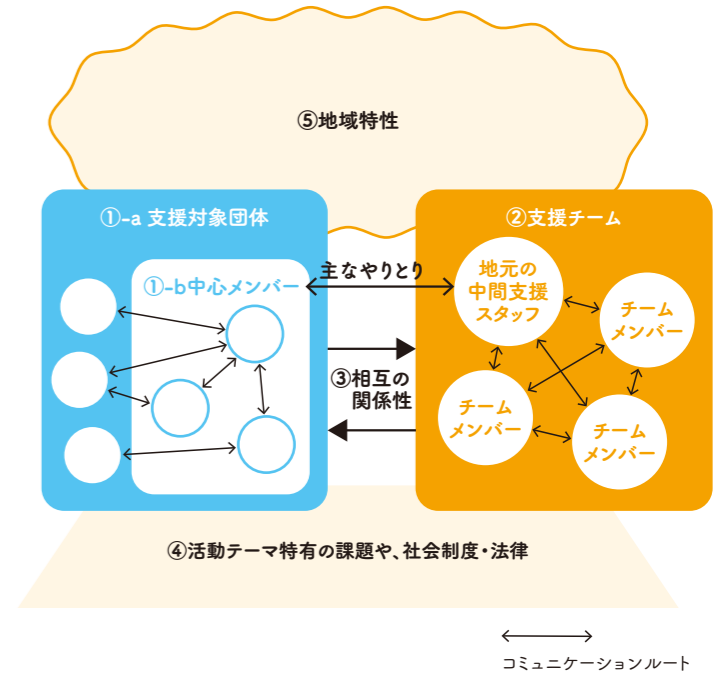
情報の非対称性などから現場では支援者優位になり、相談者の権利や安心・安全がないがしろにされてしまう危険があります。そのため、専門職としての基準に基づき、支援の方向性を調整し、相談者の権利を守る責任を支援者とともに考えます。

これらの役割を踏まえて、「支援者の立ち位置」としての自己理解を促進するとともに、「観察する視点」の提

供としてアセスメントの理解促進の2点に特に注目し、研修や振り返りを行いました。

2.アセスメントをする視点とは？

伴走型支援を行う上で、その団体のことを深く理解し、団体の自立を目指した課題設定を考えるためには「組織のアセスメント」が重要です。本プロジェクトでは、アセスメントするポイントとして以下の5点を提示し、チームで検討しました。



①-a 団体のアセスメント

団体自身のミッションとその背景にある原体験や転換点などの歴史、多様な登場人物など、団体を構成する要素を整理します。加えて、他団体や地縁団体、行政などの「外部団体」との関わりの有無も確認し、団体が持つ潜在的なパワーを見立てることができます。

①-b 中心メンバーのアセスメント

特に、小規模な団体は代表等の中心メンバーの思いや経験、行動から影響を強く受ける傾向があります。ヒアリングが中心メンバー1人になると、語られる情報が偏る可能性があるため、複数人の中心メンバーと一緒にヒアリングを行うことが望ましい場合があります。

② 支援チームのアセスメント

専門職としての経験値のみならず、物事への考え方や人との関わり方の傾向など、支援者一人ひとりの特徴は異なります。チーム支援の効果を高めるためには、支援者それぞれの特性を相互に理解することが重要です。

③ 相互の関係性のアセスメント

支援対象団体と支援チームの関係性も確認します。伴走支援前からある「地元の支援センターと団体との関係性」がどのようなものなのか、また、団体は支援チームによる支援をどのように受け止めているのか(伴走支援を受けるときの動機の確認)も重要な項目です。

④ 活動テーマ特有の課題や、社会制度・法律などのアセスメント

活動テーマごとに特有の検討すべき課題があり、「制度事業」であれば制度・法律に対する理解が必要になります。また、行政施策に影響を与えたい場合には、必要なルートや手続き、効果的な時期があります。これらは過去の支援実績から推測できることも多く、複数の支援組織からの混成チームだからこそ効果的な支援ができる可能性があります。

⑤ 地域特性のアセスメント

同じテーマでの活動も活動圏域が異なれば課題は異なりますし、地域ごとに特有の「暗黙の了解」があるため、その団体を取り巻く「地域の空気感」をアセスメントする必要があります。外部からはこのような地域特性が見えにくい一方で、自地域との違いに気づくことができるため、支援チームの話し合いの中でこの違いを明らかにすることが重要です。

事業3 分野や専門性を越えた支援機関連携

新たなコミュニティの立ち上げに向けた プロジェクトコーディネーション事例

背景

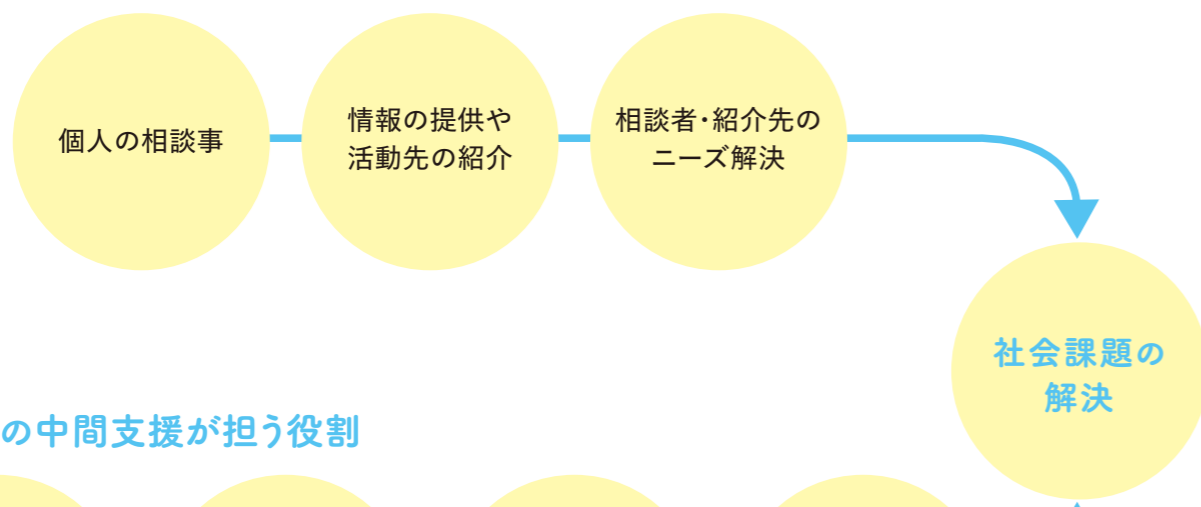
中間支援組織の役割は、NPO法制定以降、NPO法人の設立や運営を主軸とした「団体支援」が中心でした。しかし、近年は法人数が横ばい・微減傾向となり活動スタイルが多様化しています。さらに、課題解決や社会貢献ありきではなく、「自分の特技や好きなことを活かして何かやってみたい」「無理なく活動したい」という個人単位の活動ニーズも高まっています。

これからは個人のやりたいことを既存の団体やボランティア先に紹介するだけでなく、そのニーズを出発点に新しいプロジェクトと一緒に作り上げるコーディネートが重要になります。プロジェクト立ち上げのプロセス自体が、社会参加のきっかけとなり、孤独・孤立対策の機能も期待されます。

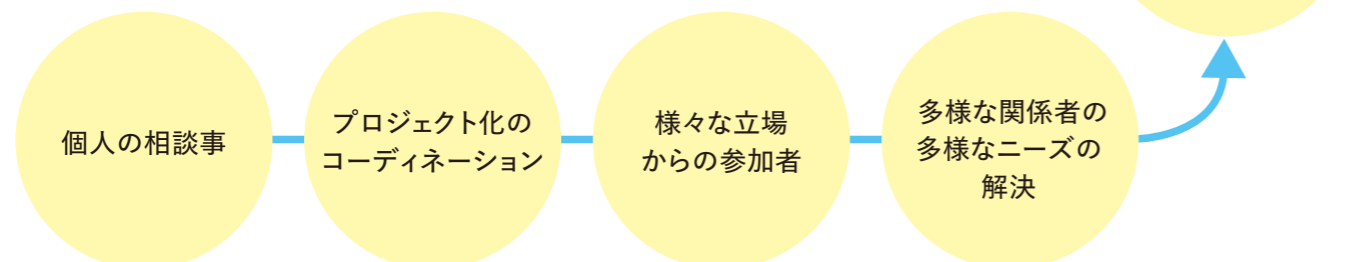
今回、大学生から「古着の回収」に関する相談が、吹田市立市民公益活動センター「ラコルタ」に寄せられたことをきっかけに、異分野の支援機関や専門家(美術家)を交えて新プロジェクト創出に取り組みました。公共施設を拠点として活用し、専門的知見を取り入れることで、従来の枠組みを超えた市民活動支援の形を模索しました。

中間支援の役割の変化

これまでの中間支援が担った役割



これからの中間支援が担う役割



プロジェクトが立ち上がるまでの流れ

年	月	三浦竜希さん(大学生)からの相談	ラコルタ	吹田市在住の女性Aさん(60歳代)
2024	8		大学の夏季集中講義の一環で三浦さんがラコルタを訪問。	
	9	「自分の好きなことを活かして何かやってみたい」と、三浦さんからラコルタに相談。		
	10		ラコルタ主催事業「おしゃべり足腰体操」の講師を三浦さんが務める。	
2025	3		ラコルタ主催の市民フェスタにて「いきいき体操」企画を三浦さんが担当。	
	4	もともと大学の友人らとフリーマーケットに出展していたが、好きな「古着」を通じて地域との関わりを増やしたいと考えフリマサークルを立ち上げる。		
	5	三浦さんから古着回収の方法や売れ残った古着の再活用について、また売上げの一部を地域貢献への寄付にあてたいとラコルタに相談。売上げを吹田市の「みんなで支えるまちづくり基金」に寄付することに。	<ul style="list-style-type: none"> ・Aさんから「マンションの集会所でフリーマーケットをやってみたい」とラコルタに相談。 ・マンション内における高齢単身世帯の孤立防止と住民の交流を目的にフリーマーケットを企画。 ・ひきこもりがちな高齢女性のお宅を訪ねたところ精巧な手作り手芸品が並んでいたエピソードも。 ・帰り際の立ち話から、Aさん自身も手芸やリメイク好きであることが判明。 <p>Aさんとの会話から手芸好きの人にとって「古着＝格好のリメイク素材」と気づく。 古着と手芸を組み合わせた様々な事例を調べ始める。</p>	
	9	古着回収BOXをラコルタ内に設置。	<ul style="list-style-type: none"> ・ラコルタから三浦さんやAさんに声をかけ古着アップサイクルのアイデア出しワークショップ「その服捨てないで!～古着×手芸×地域の可能性～」を開催(18人参加)。 ・参加者同士の楽しそうな様子や、「一人では腰が重い、誰かと一緒なら楽しく取り組みそう」「家で眠っているミシンがある」といった反応から、コミュニティ形成への手応えを感じる結果となった。 	

三浦さんの取り組みと、Aさんとの会話の中から、古着と手芸という共通のテーマを見つけ、ラコルタスタッフの声掛けにより新しいプロジェクトへとつながる。

プロジェクトが形になるまで

2025年

10月24日(金)	将来的にコミュニティ立ち上げを想定しながら、古着アップサイクル始動に向けて、同じ北摂エリアにある東りいたみホール(※)に相談、美術家の藪内美佐子さんを紹介される ※「令和5年度 孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査事業」劇場等文化施設を活用した孤独・孤立対策のための地域交流拠点の整備モデル調査事業参加施設(事業受託・実施者:公益財団法人全国公立文化施設協会)、2025年度の北摂ともにプロジェクトにおいてヒアリング調査の協力実績あり
11月14日(金)	藪内さんと初打合せ その後、メールでやりとりを重ねイメージを共有、アドバイザーとして関わっていただくことに

2026年

1月18日(日)	NPO法人市民ネットすいた/ラコルタ共催で「みんなでやってみよう!古着×手芸×地域×アート」ワークショップ開催(27人参加) 3月の市民フェスタに向けて「お花づくり(古着deクラフト)」「古着de巨大アート」「記憶をつなげて道をつくろう(古着deパフォーマンス)」の基本構想が固まる
2月21日(土)	「古着deクラフト」「古着de巨大アート」準備作業(9人参加)
3月1日(日)	「古着deクラフト」「古着de巨大アート」準備作業(8人参加)
3月12日(木)	「古着de巨大アート」準備作業(8人参加)
3月15日(日)	市民フェスタ「みんなのSUITA DAY 2026」にて、駅前広場企画の一環として「古着deクラフト」「古着de巨大アート」を実施(9人参加、来場者は174人、広場全体で約1,385人) ※天候と人員体制の都合により「古着deパフォーマンス」は中止
3月29日(日)	ふりかえり



藪内 美佐子さんについて

美術家、パフォーマー。Breaker Project(大阪市)やibabun手芸部(茨木市)など、地域密着型アートプロジェクトやワークショップに携わる。



「みんなのSUITA DAY」について

阪急南千里駅周辺の公共空間を活用した市民参加型フェスタ。2026年3月で5回目の開催となる。ラコルタ主催事業。



プロジェクトの成果

「手芸・リメイク」を軸とした多世代交流の可能性

古着リメイクのワークショップや準備作業を通じて、将来的に「手芸」や「リメイク」を軸としたコミュニティ形成の大きな可能性を実感できたことが最大の成果です。準備プロセスそのものが多世代交流の場となり、大学生とシニア層がおやつを囲んで談笑する姿が印象的でした。今回は日程調整や期間の制約から実働メンバーは少数に留まりましたが、無理に人数を追うよりも、誰もが気軽に出入りできる「ゆるやかな参加形態」が現実的であるという手応えも得ました。

公共施設を拠点としたコミュニティ展開

ラコルタのロビースペースで作業を行っている時、来館者から「面白そうやね」「私も縫い物が好きなんよ」といった声が頻りに掛かり、潜在的なニーズの高さを再認識しました。道具や素材の保管が可能であり、かつオープンスペースでの作業がそのまま活動のデモンストレーションとなって新たな参加者を呼び込める点でも、公共施設としてのラコルタはコミュニティ拠点として非常に有効であると感じました。

伴走型コーディネーションによるコミュニティ支援

アドバイザーをお願いした藪内さんには、技術面のアドバイスのみならず、適切な声掛けで参加者の背中を後押ししていただきました。コミュニティの立ち上げには、参加者の意欲を尊重しながら全体の方向性を整える「伴走型コーディネーション」が不可欠であることが明確になりました。



「みんなでやってみよう!古着×手芸×地域×アート」ワークショップの様子



「古着de巨大アート」準備作業の様子



「みんなのSUITA DAY」の様子

プロジェクト期間|2025年10月~2026年3月

協力:阪大フリマサークルFASHLOOPのみなさん、ワークショップの参加者のみなさん、巨大アートやクラフトの準備作業に参加いただいたみなさん
アドバイザー:美術家 藪内 美佐子さん/助言:伊丹市立文化会館(東りいたみホール)館長 権田 康行さん

担当職員

NPO法人市民ネットすいた/ラコルタ 住岡 譲太郎、小佐田 純子

事業3 分野や専門性を越えた支援機関連携

講座 公共施設のためのやさしい日本語講座

図書館や公民館等の公共施設は、無料もしくは安価で気軽に利用できることから、多様な背景を持つ住民が日常的に集う地域の拠点であり、災害時には避難所にもなります。

近年は建物の老朽化や人口減少により、全国各地で施設の集約・複合化といった再編が進むほか、コロナ禍を経て利用形態もオンライン化が加速するなど、公共施設は大きな転換期にあります。

一方、孤独・孤立問題の解消においては、居場所や交流、社会参加のきっかけづくりといった点で公共施設の役割が再び注目されています。単なる利便性だけでなく、心理的安全性の確保や新たな来館者の開拓により、孤独・孤立の予防や早期発見の可能性が広がります。

こうした背景から、今回は行政区域や専門性を越えた連携を目指し、公共施設関係者を対象にした研修会を開催しました。テーマには、施設のユニバーサルデザイン化に欠かせない「やさしい日本語(※)」を取り上げました。

※「やさしい日本語」とは

子ども、高齢者、外国人、障害のある人にも伝わりやすい、簡単で丁寧な日本語のこと。1995年の阪神・淡路大震災を機に、災害情報を伝える目的で考案された。例)「土足厳禁」→「靴を脱いでください」



アプローチから見た施設の現場の声

研修の実施にあたっては、公共施設への案内の段階から、施設間のコミュニケーション促進や課題共有を意識しながら、可能な限り個別に声かけを行いました。また申込みフォーム上でも来館者対応が難しかった事例を収集し、研修内容に反映しました。

現場の声から、多様なニーズを持つ住民や身近な地域課題に日々接している各施設の様子を伺い知ることができました。

- ・高齢の来館者に口頭でウェブサービスについて説明した際、うまく伝えられなかった経験がある。高齢者だけでなく、耳の不自由な方への対応や、バリアフリーのための書架づくりの参考にしたい。(図書館)
- ・近隣に住む外国人住民が来館されることがあるが、市内企業に勤務されている方が多いようで日常会話に困ることは特にない。むしろ高齢の来館者向けに「やさしい日本語」を活用したい。(資源・サイクル促進施設)
- ・情報誌などの表現について、ルビをふればいいというものではないと思うが、具体的にどうすればいいのかわからない。(総合福祉施設)
- ・来館者とのやり取りは、職員にとって地域のニーズを把握できる貴重な機会でもある。公共施設の統廃合が進むことにより、地域の居場所が減っていくことを懸念している。(児童福祉施設)

実施概要

日時	2026年2月26日(木)14:00~16:00	
会場	茨木市文化・子育て複合施設 おにクル	
講師	新居みどり氏(特定非営利活動法人国際活動市民中心 コーディネーター)	
参加者	人数	30人
	主な活動地域	[大阪府]池田市、茨木市、堺市、吹田市、摂津市、高槻市、豊中市、箕面市 [兵庫県]神戸市
内容	分野	NPO・コミュニティ、環境、高齢者、子育て、男女共同参画、社会教育など
	内容	事例をもとに考えてみよう/やさしい日本語のルール/やさしい日本語に言い換えてみよう(ワーク)/やさしい日本語を公共施設で活用するには?/やさしい日本語とまちづくり

参加者の反応(グループディスカッション・アンケートより)

- ・図書館に勤務しています。成人向けコーナーと児童向けコーナーで説明などを変えていますが、全てを「やさしい日本語」で統一してもいいのかもしれないと思いました。
- ・施設を地域住民にとってより使いやすくするヒントがたくさんありました。
- ・来年コミュニティセンターが開設されます。わかりやすい看板を当初から設置できるよう意見を伝えていきたいと思います。
- ・施設の表示を見直してみたいと思います。
- ・緊急時こそ「やさしい日本語」が有効だと学びました。

まとめ

公共施設関係者が分野を越えて集まり、互いの視点や体験を学びあう機会になりました。各施設に参加を呼びかけるなかで「外国人住民の利用者はいないので、対応には特に困っていない」という反応もありましたが、そもそも情報が必要な人に届いているのか、公共施設の役割を改めて問い直していく必要性も感じました。



講座企画チーム

NPO法人市民ネットすいた 芝 颯香/NPO法人トアエル 大森 絵梨香、田中 尚子

事業4 空白地域における市民活動支援・中間支援組織立ち上げ支援 せつつプラス（摂津市任意団体）への伴走支援

背景

多様な小規模NPOが持続的に活動できる環境を整える上で、身近な相談先となる中間支援組織やNPO支援施設は大きな役割を担っています。大阪府摂津市には公設の市民活動センターはありませんが、新たな市民活動支援の可能性を探る動きが市民の手によって始まり、この取り組みを本プロジェクトの一環としてサポートすることになりました。関わりの中から得た学びや課題を、他地域でも活かせるよう整理しました。

摂津市の概要

基礎情報

- ・人口：約86,398人（2026年2月現在）
- ・世帯数：43,903世帯（2026年2月現在）
- ・市民公益活動の担当部署：生活環境部自治振興課（2026年3月現在）
- ・自治会数：93自治会（2026年3月現在）
- ・市内に主な事務所を設置するNPO法人数：19法人（2026年3月現在）

市民活動促進の方針および施策

- 2012年 協働と市民公益活動支援の指針
- 2025年 協働のまちづくり推進条例

市民活動促進のための制度や社会資源

- ・市内には公共施設が豊富に存在。コミュニティプラザや公民館、集会所などが計57か所あり、2027年には新たに味府（あじふ）地区にコミュニティセンターが開設される予定
- ・摂津市市民公益活動補助金、子ども食堂運営事業補助金、高齢者のつどいの場づくりでの市立集会所使用料補助など、資金的な支援制度
- ・摂津ビジネスサポートセンターにおけるコミュニティビジネス・ソーシャルビジネス支援の仕組み
- ・摂津市内の団体やイベントを紹介する情報サイト「摂津市イベントナビ」

市民活動の特徴

- ・地縁団体による独自でユニークな取り組みが多い（例）淀川わいわいガヤガヤ祭、みしまつり など
- ・同じ目的で活動する人や団体のためのネットワークがある（例）摂津市子ども食堂ネットワーク など
- ・NPO、事業者、行政などの垣根を越えた多彩な交流会がある（例）ぶっちゃけトーク会、文化情報交流会 など



北摂ともにプロジェクトとしての関わり

2023年	「内閣官房 令和5年度 孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査」の一環として、北摂エリア内で公設NPO支援施設が設置されていない自治体における市民活動促進の現状を調査。摂津市自治振興課にヒアリングを行った。その後、北摂エリア内のNPO交流会に自治振興課より職員が参加。
2024年	摂津市よりNPO法人市民ネットすいたが「中間支援体制整備支援事業」を受託。「学びあいカフェ」など、摂津市内で活動する団体や人の交流会を開催しながら市民活動支援のニーズと中間支援組織立ち上げの可能性を探った。さらに、市民から企画運営チームを募り「せつつ居場所サミット」を開催、居場所マップづくりや、人材マッチングを試みた。 この時の企画運営チームから、のちに「せつつプラス」が立ち上がった。

せつつプラスについて

メンバー

- 代表：新屋 幸一（NPO法人 摂津市人材サポート・ビューロー 理事）
- 副代表：茂上 さつき（南正雀まるっと。代表）
- 書記：岡竹 奈美（フリースペースもなここ 施設長）
- 会計：日野 南欧輝（有限会社 ワコーメタル）
- 会計監査：奥 美和子（NPO法人 YURT 代表）
- 広報：寺西 未沙（M-HOME 代表）

ミッション

「やってみたい」をつなぎ、市民活動に活力を

市民一人ひとりの「やってみたい」という想いに寄り添い多様な主体とのつながりを促進することで、摂津における市民活動の可能性を最大限に引き出し、地域社会の課題解決の基盤強化と新たな活力を共創します。

ビジョン

協働し活発なまちへ

市民の誰もが活動に参加しやすく、多様な主体がつながりを深め、地域課題の解決のため、それぞれの得意を持ち寄る機会を創り「市民が主役」の活気あふれる摂津を実現します。



2025年度の取り組み

1. 学びあいカフェ

市民活動に関わる人々がお互いに学び合い、情報を共有し、共に課題を乗り越えていくための、継続的な交流・学習・支援のプラットフォームとなるよう活動する。

2. 講演会

市民活動団体と様々な活動機関がつながり、市民活動を「知る→関心を持つ→参加・支援する」という流れを生み出すための啓発活動を行う。

3. 現状調査

摂津市内の市民活動の「今」を調べ、市民活動のために何が行われているか、さらなる活性化のためのニーズや効果的な方法を判断するための重要な基礎資料を作成・共有する。

タイムライン **せつつプラスへの伴走支援の経過**

せつつプラスは2025年度は摂津市の補助金を獲得し、さらに市の委託事業を受けて活動しました。北摂ともにプロジェクトとしては、せつつプラスから支援ニーズを聞き取り、支援内容、支援方針を定めて伴走的な関わり方を模索しました。せつつプラス自身が1年間取り組んだ内容と、北摂ともにプロジェクトによる支援をタイムラインにまとめました。

2025年										2026年		
1月	5月	6月	7月	8月	9月		10月	11月	12月	1月	2月	3月
<p>摂津市の市民公益活動補助金を申請(3月に採択決定)</p>	<p>第1回「学びあいカフェ」開催</p>	<p>摂津市立別府(ベィ)コミュニティセンターと所管の摂津市自治振興課と2026年2月開催予定の連続講座の委託に向けて打合せを開始(以後、月に1回のペースで打合せを重ねる)</p>	<p>第2回「学びあいカフェ」開催</p>	<p>プロジェクトとして伴走支援を開始 伴走支援の内容:せつつプラスの会議にオブザーバー参加し、団体の方向性の整理を支援すると共に、NPOや中間支援組織に関する研修機会を提供することになった</p>	<p>研修会「地域自治」コミュニティの支援について」開催 (講師:特定非営利活動法人NPO政策研究所田中逸郎氏)</p>	<p>・2026年2月開催予定の連続講座(委託事業)に向け市内自治会や団体の取り組みをヒアリング ・2025年12月開催予定の講演会(主催事業)に向けてゲストと打合せ開始</p>	<p>第3回「学びあいカフェ」開催</p>	<p>研修会「NPO超入門」開催 (講師は北摂の中間支援スタッフが担当)</p>	<p>講演会「やってみなはれ」想いをカタチに」開催</p>	<p>研修会「本気でやるのか?! 中間支援」 NPOや中間支援組織のこれからを考える」開催(2回) (講師:特定非営利活動法人協力アカデミー 松原明氏)</p>	<p>「別府コミセンから始める!! 『楽しみ×地域の活動』実施 (別府コミュニティセンター主催、3回連続講座)</p>	<p>伴走支援ふりかえりをせつつプラスメンバーとともに実施 (詳細については次ページ参照)</p>
<p>北摂ともにプロジェクトとしての関わり・支援</p>	<p>「学びあいカフェ」参加 北摂ともにプロジェクトとしてサポートを提案</p>				<p>研修会「地域自治」コミュニティの支援について」開催 (講師:特定非営利活動法人NPO政策研究所田中逸郎氏)</p>	<p>・せつつプラスの会議に参加(計2回) ・担当チームとして支援方針を決定、具体的な研修内容を検討 支援方針:摂津市の未来像と、その実現に向けた「せつつプラス」の役割について整理をサポートしていく ・委託事業への助言</p>		<p>研修会「NPO超入門」開催 (講師は北摂の中間支援スタッフが担当)</p>	<p>・2026年2月の連続講座のテーマ・講師に関して助言 ・上記講演会視察</p>	<p>第4回「学びあいカフェ」について助言</p>		<p>「学びあいカフェ」講師として登壇</p>

伴走支援まとめ ふりかえり／せっつプラスの1年間をふりかえろう!ミーティング

伴走支援としてせっつプラスの会議へ定期的にオブザーバー参加する予定でしたが、実際には9月に2回参加したのみで、それ以降の対面での会議開催はありませんでした。

せっつプラスのメンバーは30～40歳代の現役世代で、それぞれが仕事を抱えつつ、自身の団体の代表や役員を兼務しながら活動しています。そのため、全員で集まる時間を捻出すること自体が難しい状況でした。

今振り返れば、オンラインを活用してコアメンバーへのヒアリングを定期的に行うなど、より柔軟な対応が必要でした。また全3回の研修の際にも、事業の進捗確認や意見交換の時間を十分に確保するといった工夫ができたかもしれません。現役世代ならではの制約を理解した上で、ITツールの活用や、限られた機会を逃さず丁寧にコミュニケーションを図ることの大切さを痛感しました。想定していた形での関わり方は難しかったものの、設立1年目の歩みを共に振り返り、メンバー自身が成果や課題を整理できるようサポートしたいと考え、伴走支援の締めくくりとして「ふりかえり」の実施を提案しました。趣旨については事前に説明を行い、当日はプロジェクト支援チームが進行を担当しました。

日時	2026年3月1日(日)18:30～21:00	会場	フリースペースもなここ(摂津市千里丘)
参加者	せっつプラス:新屋 幸一、茂上 さつき、岡竹 奈美、寺西 未沙、 日野 南欧輝(オンライン)、奥 美和子(欠席) ※敬称略 北摂プロジェクト摂津支援チーム		
課題	1年間の活動を通して特に印象に残ったこと/今後やりたいこと/ 北摂プロジェクト伴走支援へのフィードバック		

せっつプラスの節目となったものや達成感が大きかったもの

講演会「やってみなはれ!思いをかたちに」(摂津市補助金を活用した自主事業)

摂津市内でNPO黎明期から活動してきた方をゲストに迎え、市民活動の原点を共有する場となった。事前準備として10月から複数回の打ち合わせを重ね、その過程も含めてせっつプラスの存在やミッションを市民活動関係者に周知する機会にもなり、相互理解やネットワーク形成が一步前進した。

別府コミュニティセンター連続講座:

別府コミセンから始める!!「楽しみ×地域の活動」(委託事業)

市役所担当課およびコミュニティセンター職員と月1回以上、計10回を超える打合せを丁寧に重ねるなかで、合意形成や関係性構築に寄与できたと実感。このプロセスが、**せっつプラスの役割、強みを確認する経験**となった。

講座の企画のために夏から秋にかけて別府エリアの自治会や市民活動関係者にヒアリングを実施。高齢化が進む自治会の現状と共に、関係者の努力や、比較的若い世代による新たな活動の可能性も感じる貴重な体験となった。**まずは相手をよく知ることが大事であると再認識でき、次年度以降の活動展開のヒントにつながった。**

2月の講座は、天候不良が重なったにも関わらず、3回通しで参加した人も複数あり、連続講座ならではのつながりが創出できた。参加者同士の自発的コラボが生まれ、コミュニティセンターの活用イメージがふくらんだ様子もうかがえた。当初ターゲットは現役就労世代を想定していたが、実際にはシニア世代の参加が多く、この層に向けた新しい生きがいがづくり支援のニーズも見えてきた。

今後の活動の方向性や運営体制について

- ・コミュニティセンター含む公共施設と行政、NPO・活動者を「橋渡し」し、「つなぐ」役割を発展的に継続・展開したい。
- ・地域の自治会や団体へのヒアリングは別府を皮切りにまずは市南部エリアへ広げたい。市民活動が比較的活発な北部エリアも含め、最終的には市全域に広げたい。
- ・メンバーそれぞれが自身の団体の代表等を兼務しているため、実務の効率化、マニュアル化、分担見直しを行っていく。

北摂ともにプロジェクトの伴走支援に対するフィードバック

- ・研修に関しては複数の中間支援組織が一堂に会する機会でもあったので、もっと交流できればよかった。
- ・立ち上げ当初から手探り状態で、しんどさが勝つこともあったが、ふりかえりミーティングによって素直に「よくがんばったな」と思うことができた。
- ・支援のプロにならねばと気負わず、まずは「やりたいこと」に注力し、できることを積み重ねる。その先に自分たちらしい支援の形があるのだと気づくことができた。
- ・会議の場に第三者として同席してもらい、質問を投げかけてもらえたり、聞き流してしまいそうな言葉を拾って確認してもらえたのは大変良かった。自分自身の気づきや、メンバー同士の共通認識が深まった。今後もこのような形の関わりや、折に触れ相談させてもらえるとうれしい。



摂津支援チーム

特定非営利活動法人市民活動フォーラムみのお 牧野 紀之
NPO法人市民ネットすいた 柳瀬 真佐子、入江 陽子

まとめ／今後の展望

「北摂ともにプロジェクト2025」は、内閣府の「令和7年度 孤独・孤立対策担い手育成支援事業」として実施し、孤独・孤立の予防や早期発見の担い手となる小規模NPOの支援と、NPOが活動しやすい環境整備を担う中間支援人材の育成と

いう、二つの担い手育成に取り組みました。それぞれの事業を総括するとともに、活動を通じて見えてきた今後の課題についてまとめます。

事業1.若者の居場所としてのNPOの価値

今年度のつながりづくり実態調査を通じて、「居場所」「つながりづくり」を直接の目的としないNPOの活動が、若年層や中年層にとっても結果的に大切なコミュニティとなっている事例が明らかになりました。進学や就職、ひとり暮らしといった大きな環境変化のタイミングで、「楽しさ」や「気軽さ」をきっかけに参加した活動が、地域からの感謝や新たな人間関係、自分自身の成長の実感といった予想外の喜びにつながり、大切な拠り所として機能していました。また、多世代が集う「よさこい踊り」のチームは、親子での参加だけでなく、「家族と離れて自分の時間を確保したい」といった多様なニーズの受け皿になっていました。これらの事例は、孤独・孤立対策を福祉分野に限定せず、より広い視点で捉える必要

性をあらためて示しています。

中間支援組織には、こういった「楽しさ」や「気軽さ」を入り口とした活動が、孤独・孤立予防のセーフティネットとして機能しているという潜在的価値を理解し、社会に発信していく役割があります。団体が中間支援組織と接点を持つきっかけは、助成金申請や公共施設の利用であることが多く、こうした機会を逃さず団体の活動内容を知り、コミュニケーションを継続しながら団体の変化を追っていくことが重要です。また、各自治体が発行するNPOガイドブックやデータベースを有効に活用して活動実態を把握するとともに、将来的に必要な支援のあり方の検討や、現場の声を反映させた施策の提案につなげていくことが求められます。

事業2.「NPOの基盤整備」と「伴走支援」の再定義

北摂ともにプロジェクトは、コロナ禍を機に中間支援組織が連携し、地域のNPOが活動を継続できるよう「基盤整備支援」に取り組んだことから始まりました。

本プロジェクトでは当初より、ファンドレイジングや広報等の即時的なノウハウ提供に重点を置いていませんでした。5年間で延べ44団体への支援を経て見えてきたのは、団体自身が現状を整理し、自発的に次のアクションを起こしていくこと、その変化の過程に関わり続けることが、私たちの考える「NPOの基盤整備」と「伴走支援」の本質ではないかというこ

とです。

今年度はスーパーバイザーを中心に「伴走支援」のモデル構築に取り組み、団体への定期ヒアリングを行いました。支援者側の「聴く力」や「相手を評価するのではなく理解しようとする姿勢」も不可欠であると再認識する場面が何度もありました。「伴走支援」の質向上のためには、スキルとマインドの両方を備えた支援人材の育成を継続的に取り組んでいく必要があります。

事業3.公共施設を起点とした多分野連携

分野や専門性を超えた支援機関連携の可能性を探るため二つの取り組みを行いました。

一つ目は「公共施設のユニバーサルデザイン化」をテーマとした施設職員向けの研修会です。講座当日のグループワークで多機関の職員が交流を深めただけでなく、開催周知を行う過程で企画担当チームが各施設を訪問し、来館者対応の悩みや課題の聞き取りを行いました。こうしたコミュニケーションが、次なる連携につながることを期待しています。

二つ目は、公共施設への相談を起点に、文化・芸術分野の専門家と連携して新たなコミュニティ形成へとつなげた事例です。もともとの相談が「フリーマーケットで売れ残る古着の活

用」という内容で、環境リサイクルの観点での連携も有り得ましたが、昨年度の事業で聞き取り調査にご協力いただき、居場所づくりの実績を持つ東りいたみホールに助言を仰ぎ、美術家をアドバイザーに迎えたワークショップや作品づくりへと発展しました。この試みをきっかけに、現在は手芸を通じた新たなコミュニティが立ち上がりつつあります。一連の取り組みを通じて、中間支援組織はNPO支援を通じた関わり方だけでなく、個人の多様なニーズをコーディネートし、新たなつながりづくりを促すという関わり方でも孤独・孤立対策に寄与できる可能性が広がりました。

事業4.新たな中間支援の芽吹き

北摂エリアには公設のNPO支援施設を持つ自治体が多く、本プロジェクトに参画する中間支援組織の多くは、こうした施設の管理運営を軸に活動してきました。そのため、これまでの市民活動支援は、施設にどのような機能を持たせるかという視点を中心となりがちでした。

一方、摂津市にはNPO支援に特化した拠点施設がなく、立ち上がったばかりのせつプラスによる市民活動支援は、「施設ありき」ではない環境下で、自らの役割を手探りで模索する1年間となりました。

その象徴的な事例が、コミュニティセンター主催の連続講座を受託した際の取り組みです。企画を進める中で関係者の悩みに耳を傾け、共に考えながら丁寧に信頼関係を構築した一連のプロセスは、自分たちの強みを再確認する機会となりました。せつプラスが実践した役割はまさにコーディネーションそのものであり、私たちは市民活動支援の「先輩」として伴走しましたが、むしろその姿勢や取り組みから学ぶことが多くありました。

北摂ともにプロジェクトにおける人材育成の現状とマネジメント層の課題

北摂ともにプロジェクトは、前身の「北摂NPO・SB支援のための緊急補助金プロジェクト」から数えて6年目を迎えます。これまで中間支援組織のスタッフが組織の枠を超えて共に事業を展開し、互いに学び合う機会を継続してきました。この6年を振り返り、事業目的にも掲げている人材育成が、どの程度達成されたのかを検証する時期に来ています。人の成長を枠にはめたり数値化したりすることは困難ですが、今後は私たち独自の指標を持ち、評価・検証を繰り返しながら

人材育成に取り組んでいくことが求められます。一口に「人材育成」と言っても、目指す人材像は組織によって様々です。育成を担う各組織のマネジメント層には、スタッフが目指す人材像に近づいているかを評価する力に加え、本事業を通じて得た学びの振り返りを適切にサポートする「伴走者」としての役割も期待されます。こうしたマネジメント層の評価・支援能力の向上は、本プロジェクトにおける今後の重要な課題です。

コラム 過去支援団体の今

団体1

多文化共生サロン高槻
～とことん解決に向けて活動する姿勢を貫く～

団体概要

設立年：2008年

主な活動エリア：[大阪府]高槻市

メンバー数：9人(2026年2月時点)

活動内容：日本語指導や学校教育サポートを行う教育支援、生活適応や医療受診をサポートする生活医療支援、在留外国人や国際関連団体との交流を行う活動を中心に行っている。

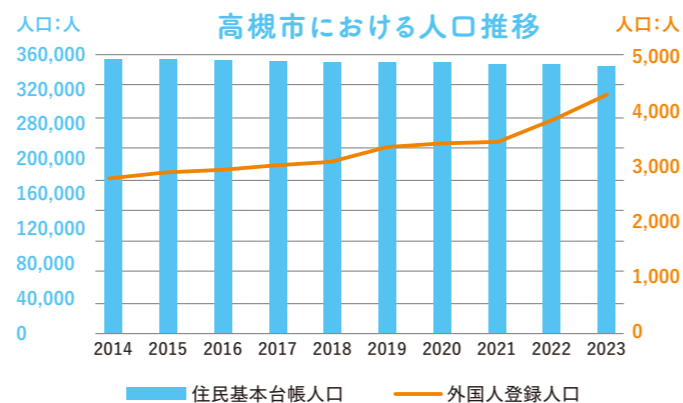
主な受賞歴：2018年、2023年「感謝状」高槻市長より文化の日式典にて
2021年「福祉衛生功労賞」高槻市長より文化の日式典にて
2022年「感謝状」第14回高槻市社会福祉大会にて
2023年「地域社会作りに貢献のあったボランティア功労団体 表彰」
厚生労働大臣より全国社会福祉大会にて

北摂ともにプロジェクトとしての関わり

2021年 「北摂NPO・SB支援のための緊急補助金プロジェクト」にて伴走支援

コロナ禍においても外国人住民の教育支援、医療通訳、就職や転居などの生活支援を継続。緊急事態宣言が発出されていない期間は日本語教室も開催し続け

た。2年間中断した異文化理解公開講座を2022年に再開する際、緊急補助金を活用された。



資料：市民生活環境部市民課 高槻市ホームページ「統計」「過去の統計」より

団体の現状

現在の実働スタッフは5、6人で、各自それぞれの役割を果たしている。かつては教育委員会の日本語指導や日本語通訳を多く務めていたが提案が実り「日本語指導協力者」が登録制となり謝金も出るようになった。それでも臨時的相談もあり、人材を紹介するなど頼られる存在であることは変わらない。高槻市の在住外国人の数は2012年の約3,000人から2023年には約4,000人と増えてはいるが、受入会社がしっかりしている技能実習生が多くなっていることもあり以前より相談数は減っている。

以前は中国残留孤児の受入住宅もあった関係で、中国語が必要な相談が多かったが、現在ではほとんどなくなった。

最近の相談の例をいくつか。他県から転入するインドネシア人の中学生の入学手続きを行った際、母親と話

をする中で定時制高校に通う姉の手続きも必要なことがわかった。高校を受験し直すことになったが「まだ府民ではないから受験できない」と府の教育委員会から言われ、府営住宅の管理事務所に掛け合い、教育委員会へも同行した。さらに父親の仕事についても相談を受け、ハローワークへ出向くことになり、日本語指導も行うなど、子どもの手続きをきっかけに家族全員のサポートに至った。また、外国人女性からのDV被害の相談には、市の男女共同参画課や警察との連携で無事対応することができた。どのようなケースに対しても、人脈やネットワーク、人生経験を駆使し解決するまで取り組むのが多文化共生サロン高槻の特徴である。口コミでやってくる幅広い相談事に応じながら、毎週の日本語指導のような地道な活動も続けている。

地元中間支援組織からひとこと

通訳はもとより、生活面でのサポートに至るまで、各会員の経験や知識を駆使し、依頼者のニーズに親身になって対応されている姿をセンターでも度々見てきた。依頼者本人のみならず、家族の就職、進学等にも広がり、時間と手間のかかる案件も多いようだ。基本、手弁当で活動されてきたので、コロナ禍における「北摂NPO・SB支援のための緊急補助金プロジェクト」を有

効にお使いいただいたようだ。異国の地で暮らす外国人住民にとって頼りになる存在であり、行政からの信頼も厚く、センターを通じての依頼も多い。今後は、会員の豊富な経験を、次世代に引き継ぐことが課題と感じる。センターとしても、新規会員の情報があれば、協力していきたい。

(高槻市市民公益活動サポートセンター 坂口 美知枝)

団体ホームページ <https://tabunkatakatsuki.jimdofree.com/>



コラム 過去支援団体の今

団体2 合同イベントで広がる団体間のつながり

団体概要

ふれあい交流サロン 南正雀まるっと。

設立年: 2019年

主な活動エリア: [大阪府]吹田市、摂津市

メンバー数: 15人

活動内容: 主に高齢者を対象とした地域における世代間交流の場「ふれあい交流サロン」を運営。また、地域福祉や防災をテーマにした地域活性化イベント「まるっとマルシェ」を年1回開催。



すきっぷ(旧称:こらぼれひろば)

設立年: 2025年

主な活動エリア: [大阪府]吹田市(主に片山・岸部地域)

メンバー数: 12人

活動内容: 乳幼児とその保護者や妊婦さんが、気軽につどい交流できる場として「子育て広場(地域子育て支援拠点事業)」を運営。子育て情報の提供や相談、講座なども開催。



北摂ともにプロジェクトとしての関わり

ふれあい交流サロン 南正雀まるっと。

2022~2023年度: 「運営メンバーの意見を大事にしながら活動を発展させていきたい」という代表の思いがある中で、現状の整理や、何が課題になっているのかを明確にしつつ、団体自身で解決していくための支援を行った。

ふれあい交流サロン 南正雀まるっと。 Instagram

<https://www.instagram.com/marutto.no.wa/>



すきっぷ

2024年度: 市の補助金を受けて運営していた「子育て広場」の事業が拡大されたことと、既存団体からの独立といった節目を迎える中で、理念づくりのサポートや、新たなスタートを切るための支援を行った。

すきっぷInstagram

https://www.instagram.com/skip_skm3513d/



団体の現状

2025年11月4日、子育て広場すきっぷにて、ふれあい交流サロン 南正雀まるっと。(以下、まるっと。)とのコラボ企画「防災クッキング講座」が開かれた。2024年度の本プロジェクトに参加したすきっぷから、過去にプロジェクトへ参加していたまるっと。とつながりたいという声があがり、地元中間支援組織が見つけないのがきっかけである。

吹田市の子育て広場は、重層的支援体制整備事業への移行準備に伴い、2025年度より地域づくりに向けた支援の役割を担うことになっていた。多様な世代や地域団体と連携した取り組みが求められる中で、2023年度に発行した本プロジェクトの報告書を見たすきっぷが、活動場所の近いまるっと。に関心を寄せたという経緯である。

(すきっぷの活動場所である岸部南と、まるっと。の活動場所である南正雀は、小学校区は違うものの、自転車で5分程の距離に位置している) 講座当日は、まるっと。のスタッフが5人、すきっぷからはスタッフ1人と利用者4人が参加。シニア世代と子育て

て世代が混ざるように3グループに分かれ、包丁を使わずに親子丼と寒天ゼリーの調理を行った。調理の間には、講師から防災についての講義があり、備蓄品の話や、凝固剤を使った災害用トイレの実演なども行われた。

企画を考える上で、調理室のある公共施設を会場にすることも考えたそうだが、災害時はどんな場所でも調理ができる環境が必要となることや、普段子育て広場に出入りするののないまるっと。のシニアスタッフが、すきっぷに足を運んでもらう機会にしたいという思いがあった。

最後に、出来上がった料理を食べながら、子育て広場を利用しているお母さんたちにまるっと。を紹介。ふれあい交流サロンは、多世代が利用できる地域の居場所となっているため、シニア世代だけでなく、子育て世代の方にも利用を呼びかける機会となった。2026年5月に開催する「まるっとマルシェ」では、すきっぷの参加も予定されている。



地元中間支援組織からひとこと

今回の防災講座は、まるっと。がJR西日本あんしん社会財団からの助成を受けて取り組んだ活動であった。講師で招いた特定非営利活動法人ミラクルウィッシュも、過去に同助成を受けていたことから、まるっと。とつながり、代表の益田紗希子さんに講師を依頼する流れとなった。益田さんは、まるっと。とすきっぷの各代表者とも世代的に近く、講座終了後は3人で会話が盛り上がり、団体を法人化された理由を聞かせてもらうなど、運営について意見交換する機会が自然と生まれていた。日頃からアンテナを張り、人とのつながりをつくる中で

新たな活動を生み出していく団体の姿を見る中で、その行動力と柔軟性がNPOの強み・魅力であると改めて感じるところである。

このような団体同士のつながりをつくっていくことも、私たち中間支援組織の役割だと思うが、やみくもにつなげば良いというわけでもなく、そのつながりの先でどんなものが生み出されるのかをイメージしながら支援にあたっていけるようにしたい。

(吹田市立市民公益活動センター 春貴いさお)

孤独・孤立対策の担い手となりうる
多様な小規模NPOの活動基盤整備事業

2026年3月 発行

発行 NPO法人 市民ネットすいた
大阪府吹田市津雲台1丁目2番1号 千里ニュータウンプラザ6階
吹田市立市民公益活動センター ラコルタ内
<https://main.cnsuita.org>

制作 柳瀬 真佐子
片岡 誠
入江 陽子[全体統括マネージャー]
大島 一晃(特定非営利活動法人 場とつながりの研究センター)

デザイン 時岡 佑太(rashisa inc.)

協力 NPO法人 いながわりリンク
特定非営利活動法人 いばらき市民活動推進ネット
特定非営利活動法人 市民活動フォーラムみのお
高槻市市民公益活動サポートセンター管理運営委員会
NPO法人 トアエル
特定非営利活動法人 とよなかESDネットワーク
特定非営利活動法人 場とつながりの研究センター